

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

9

[ムンディ] No. 72
September 2019



特集

NGO

世界をつなげる 市民のちから

Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 11
- 04 特集 **NGO**
世界をつなげる
市民のちから
 - 鼎談 ACE×シャンティ国際ボランティア会
×JICA国内事業部
 - 08 NGO×JICA 連携の歩み
 - 10 一からつくる未来の農村 南アフリカ共和国
 - 14 孤立した元難民を“水”でつなぐ ザンビア
 - 16 家庭菜園で食生活を改善 ホンジュラス
 - 18 初等教育に芸術教科を カンボジア
 - 20 出会いが芽をはぐむ 愛媛県
 - 22 楽しく学び、楽しく備える防災教育 ネパール
 - 23 応援をカタチにする ネパール、インドネシア
- 24 JICA海外協力隊がゆく Vol. 10
サモア
- 26 ザ・研修⑥
“日本式”学校体育のよさを途上国へ
- 28 地球ギャラリー Vol. 132 インド
写真・文●松尾 純 フォトグラファー
辺境に生きる
- 34 教えて！外務省
知っておきたい国際協力②
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 広報室から、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 わたしが見つけたSDGs Vol. 12



南アフリカ共和国で活動するTAAの平林薫さんと現地の有機農業塾メンバー(10ページ参照)。写真：吉田亮人



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

青春の1ページにある 理想のNGO

プロローグ
Vol. 11

文●高野秀行

今から20年ほど前、「四万十・ナイルの会」という環境保全NGOに関わってアフリカ・ルワンダに通っていたことがある。このNGOの代表は探検家・冒険家の山田高司さん。彼は南米とアフリカのおもな川を舟で旅してきたが、各地で進行する環境破壊に胸を痛め、旅を中断して環境NGO「緑のサヘル」の立ち上げに参加し、およそ5年間、アフリカのチャドで活動していた。そして、さらに次の段階として、自分の理想とするNGOを立ち上げたのだ。スタッフは山田さんのほかは私一人だった。

それは一言でいえば、「全ての人が身の丈に合った、持続可能な生活」をするNGOだった。具体的にはナイル川源流域に位置するルワンダで環境保全活動をするローカルなNGOを見つけ、私たちはそのNGOを技術的・経済的に少しばかりサポートする。私たちの側も一方的にルワンダの人たちを支援するのではなく、同じように四万十川で環境保全活動を行う。誰も専従スタッフにならず、みんなが普通に生活しながらできる範囲で活動をしようということなのである。

私たちはルワンダのほぼ全地域を回り、地元の環境NGOを訪ねた。その中からENERWA(エネルギー)というNGOを選んだ。当時ルワンダは、1994年に起きた大虐殺からまだ3年しか経っていない。国の雰囲気は暗かったが国民は意外なほど勤勉だった。とりわけ、そのエネルギーの中軸を担っていたカレラという人物は、機械やコンピュータに強く、細かいところまで気がつき、びっくりするほど働き者だった。私たちはよくカレラに「早くしろ」とか「急ごう」とせかされたものだ。アフリカ経験の長い山田さんも「現地の人にせかされたのは初めてだ」と驚いていた。理想のNGOは最初の3〜4年はけっこううまくいっていた。カレラの八面六臂の活躍もあって、薪を得るための植林、燃焼効率のいいかまどの普及、それに小規模な育苗所作りなどを実現できた。山田さんは四万十川流域の森林組合



イラスト●中村知史

に入り、森の手入れをしたり、炭焼きを習ったりしていた。私は連絡係とか書類作成などの雑用をしていた。年に1度、山田さんと二人でルワンダを訪れ、カレラたちの活動を見学し、アドバイスをしたり一緒にビールを飲んだりした。そして毎回「時間がないから急げ」とか、「君たちはもつとパソコンを使いこなす必要がある」などとカレラに叱られていた。そこでは国や人の間に上下関係がなく、すべてがささやかに、でも気持ちよく回っている気がした。

しかし、この状態は長く続かなかった。現地の総責任者であるカレラが突然、フランスへ亡命してしまったのだ。根っこは94年の大虐殺にある。彼は大虐殺であやうく殺されかけたいわば被害者なのに、内戦後に新政権ができてからはなぜか加害者側だと思われ、復讐のターゲットになってしまったのだという。

カレラあつてのエネルギーであり、エネルギーあつての私たちが、ナイルの会の命運はここに窮まってしまう。カレラの後を追って、奥さんと娘さんもフランスへ亡命した。その旅費は私が出した。私はナイルの会からは一銭ももらっていない代わりに一銭も出していなかった。初めての経済的貢献が、ナイルの会が事実上終了した後だったとは皮肉な話だ。今、写真や映像で見るルワンダは驚異的な近代化を遂げている。私たちの素朴な試みが夢のようだった。理想のNGOは今や青春の1ページとなってしまったが、カレラとのつきあいはまだ続いている。来年はフランスのパスポートがとれるので、日本に来るといふ。きつとまた「時間がないから急ごう」とせかされるにちがいない。

高野秀行(たかの・ひでゆき)

ノンフィクション作家。1966年、東京都生まれ。早稲田大学第一文学部仏文科卒。同大探検部の活動を記した『幻獣ムベンベを追え』(集英社文庫)でデビュー。2013年に『謎の独立国家 ソマリランドそして海賊国家 プントランドと戦国南部ソマリア』(本の雑誌社)で第35回講談社ノンフィクション賞、第3回梅棹忠夫・山と探検文学賞を受賞。近著には『謎のアジア納豆』そして帰ってきた『日本納豆』(新潮社)など。1992〜93年にタイ国立チェンマイ大学日本語科で、2008〜09年に上智大学外国語学部で講師を務める。

多様化する国際協力 NGOの強みとは？

岩上憲三（以下、岩上…聞き手）… JICAは「国際協力を日本の文化に」を理念として、市民参加協力に取り組んでいます。「持続可能な開発目標」(SDGs)達成には、さまざまなアクター(担い手)とのつながりが不可欠です。JICAにとってNGOは重要なパートナーであり、双方の強みを生かした質の高い協力を推進したい、またNGOとともに日本の市民の国際協力への関心や理解を高め、共感や支持を得て、国際協力の裾野を広げていきたい、そして、途上国での国際協力の経験を日本の地域社会へも還元していきたい、と願っています。そのような考えのもと、NGO・JICA協議会をはじめとする「対話」、草の根技術協力事業やJICA基金を通じた「連携」、能力強化の研修プログラムや現場の情報の提供を行う「支援」の三つの柱に基づいて、NGOとの協働を行っています。

以前は国際協力の現場に立つ方々は、NGOに加え、JICA関連ではコンサルタント企業、大企業、省庁から派遣される専門家が主でした。しかし、今では中小企業、地方自治体、大学も海外に出るようになるなど、アクターが多様化しています。そのなかでのNGOの強み、担うべき役割とはどのようなものでしょうか。

岩附由香（以下、岩附）…みなさんと同様、

様化しています。そのなかでNGOが大事にしているのは、地域において認識されていない課題を抽出し、取り残された人々にもリーチするところだと思います。NGOは草の根レベルの視点とともに、地域や分野に特化した強みを持っていますから。

丁寧に粘り強く 向き合う日本らしさ

岩上…日本らしさというところでは、日本人はNGOの人たちもJICAの専門家や協力隊員も、現地の目線で考えようとする面があり、それが特徴といえます。「シャンティ」の活動も「ACE」の活動も、現地の人たちにとっては日本人が寄り添って協力してくれたことで、一生忘れられない印象深い経験になると思います。現地の人との関わりで大事にしていることは何でしょうか。

山本…プロセスを大事にしているNGOは多いと思います。行政との会議、住民との対話、子どもたちと接する場など、1度で終わるものを2度、3度とやることがあります。それが非効率ではないかと議論になりますが、現地の人たちが本当の意味で参画することを促す重要なステップであり、もしかしたらそれが大きな成果につながっているかもしれせん。

岩上…丁寧に回数をかけてやっているという事です。

岩附…検証しても測りにくいものの価値を、NGOは見出そうとしているのだと思います。丁寧にプロセスを踏んだ結果、

私たちもプロジェクトが始まる前に調査を行い、PDM(プロジェクト計画概要表)を作っていますが、あまりPDMにとらわれてしまうと、目の前で起きていることを取り逃がしてしまうと考えています。行政機関と比べると組織が小さいぶん、現場の判断でフレキシブルに変えられることがひとつの強みだと思っています。

最近の例をお話しします。カカオ業界の国際会議で、私たちのスタッフがガーナの児童労働問題のプロジェクト報告をしました。そこにガーナの雇用大臣が出席していて、「きみたちのやろうとしていることは、われわれの児童労働撤廃計画に合致しているので一緒にやりましょう」と声をかけられました。その話は「ACE」の年度計画にはなかったのですが、今このチャンスを見つけたら話は進まない…。「やりましょう！」となり、その4か月後にはガーナ政府と共催で会議開催を実現しました。自分たちが目指している方向と、今起きていることが同じ方向に向かうのであれば、そこで「よっしっ」とアクセルを踏めるのです。

岩上…これまで児童労働問題は、JICAにあまり接点がありませんでした。ノウハウや経験が乏しい分野でNGOと連携できるのはメリットだと思います。山本さんはいかがですか。

山本英里（以下、山本）…現場での国際NGOの役割は変わってきています。支援において、より現地の人や政府が主体的になり、支援に参加するアクターも多

人の意識が変わるということは大きく、それは持続していくのです。

私たちの児童労働のプロジェクトは、一つひとつ家庭を訪問して、話を聞いて一緒に考えて、何度も説得を試みます。なかには、まったく話してくれないお父さんもあります。でも粘り強く接していくなかで、最初は子どもが働くのはしょうがないと思っていた親御さんが、「どうしたら学校に行かせられるだろう」とあるとき急に考え始めることが起きたりします。そうすると、それは後戻りしないし、自分たちでやり方を見つけることができるようになるんです。

そういう人と人との間に生まれる気づきや、価値観の転換をNGOは目の当たりにしてきたから、たとえミーティングが複数回に増えたとしても、非効率とはいえない気がします。

山本…そうなんです。多くのNGOは現地の人々の潜在能力を引き出すアプローチを大事にしています。これからはそれがいかに成果につながるかを検証し、より多くの関係者の理解を得ていくことが求められています。プロセスを重視することでのどのようなインパクト(事業がもたらす変化や成果)が生まれたかをJICAと一緒に検証できると、日本のNGO全体にとってもそれがさらなる強みとなり、事業の質の向上になるのではないのでしょうか。

国際社会の中でもっとプレゼンス(存在感)を高められるようなポテンシャルを持つているNGOは多いと思います。岩上…そこは今後の連携の課題ですね。

特集 NGO

世界をつなげる 市民のちから

国際協力に関わる組織や企業が多様化していくなかで、市民団体であるNGOの強みとは何か。

また、NGOとJICAがどのように連携すればより効果的な支援が行えるのか。途上国の現場と政策提言の両面で活躍するNGOのおふたりに話をうかがった。

構成 ● 光石達哉 写真 ● 松木雄一

認定特定非営利活動法人 ACE(エース)代表/創設者 岩附由香(いわつき・ゆか)さん

学生時代に児童労働の問題を知り、ACEを設立。民間企業や国際機関で働いた幅広い視野のもと、製菓メーカーとの連携など先進的な取り組みも行い、児童労働撤廃に尽力する。今年、G20サミットの前に行われたC20(市民社会の国際会議)の議長を務め、安倍総理に提言書を手交した。

JICA国内事業部 部長

岩上憲三(いわかみ・けんぞう)さん

高校の教員、代議士秘書を経て、1994年にJICA入構。国際緊急援助隊事務局に所属し、国内外の災害救援の現場で、日本や海外のNGOとも連携しながら活動する。バブアニューギニア、フィリピンでの駐在経験があり、今年2月から現職。JICA全体におけるNGO、大学、自治体などとの連携推進役を務めている。

公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 事務局長

山本英里(やまもと・えり)さん

学生時代、アジアが抱える貧困、差別、先住民の問題に衝撃を受け、バックパッカーながらに現地を見て回る。卒業後、シャンティに就職し、「9.11」後にアフガニスタンでユニセフの活動に参加したほか、アジア各国の教育文化支援、緊急救援の現場で活動。昨年までNGO-JICA協議会のコーディネーターも務めた。

JICAとNGOの連携で 相乗効果を高める

岩上…海外の現場で、NGOとコンサル
タントや大使館員、JICAの事務所員
や現地スタッフ、協力隊員らさまざまな
立場で開発協力を携わっている関係者との
間で、今よりもっと情報・意見交換が
できると、NGOが持つ国際協力のノウ
ハウを広く発揮していただけることにつ
ながっていくと思うのですが、いかがで
しょうか。草の根技術協力の成果を政策
に結びつけたり、JICAの技術協力の
成果をより現地に根づかせることにもつ
ながるのではと考えています。

山本…JICAとNGOがおたがいに気
づくことができていない強みを生かせれ
ば、大きな相乗効果になると思います。

昨年未だで、カンボジアのバツタンバ
ン州での幼児教育事業を、静岡県社会
福祉法人と同県の2者と連携して行いま
した。保育所などを運営している社会福
祉法人に事業に入ってもらったことは、
いい経験になりました。長年、私たちは
途上国の教育支援を手掛けていて事業の
知見があるといっても、幼児教育につい
ては保育士の方々の専門性には及ばない
ところがあります。連携できたことでよ
り現場に近く、かつ専門性が高い活動が
できました。

日本で働く保育士さんは、最初はカン
ボジアの貧困という問題が具体的にどう
いうことなのか、あまり理解できていな
いなかで、同国における幼児教育はどう
あるべきかという対応を求められていま

また、以前JICAがNGO向けの
研修を行っていて、私もそれでガーナに
プロジェクト調査に行かせてもらい、
「ACE」で今のプロジェクトを立ち上
げることができました。資金もないから
現地に行くだけでも大変ななか、新しい
ことにチャレンジするきっかけになりま
した。

をやりたいと思った若い人を応援する取
り組みをさらに広げていってもいいので
はと思います。

また、静岡県という行政が入った影響
はすく大きくて、バツタンバン州政府
の教育省のやる気も上がり、今回の成果
を政策化できました。それこそ姉妹都市
になりたいという話も出ています。

岩附…今、SDGsに関心を持つ企業も
増えてきています。とはいえ、何かいい
ことをしたいけど、自分たちで何をした
らいいのかわからないところも多い。連

行政が できないことも NGOは手が届く(山本)

した。けれども、活動を通してカンボジ
アの現状を学び、自分たちの現状と比較
してみることで、日本の保育に携わる上
での視野が広がったという声が上がりに
した。

また、静岡県という行政が入った影響
はすく大きくて、バツタンバン州政府
の教育省のやる気も上がり、今回の成果
を政策化できました。それこそ姉妹都市
になりたいという話も出ています。

そして、私たちと社会福祉法人と県を
つなげてくれたのがJICAの草の根
技術協力事業でした。今後さらに効果を
上げていくために、NGOとJICA
が共同プロジェクトを組んでいくなど、
もつと連携できる余地はたくさんあると
思います。

岩附…今、SDGsに関心を持つ企業も
増えてきています。とはいえ、何かいい
ことをしたいけど、自分たちで何をした
らいいのかわからないところも多い。連

携という意味では、私たち「ACE」の
ようなNGOだと現場のこともわかる
し、国際的な会議とか民間企業との関わ
りも強いので、何かを始める前にご相談
いただけたらいいなと思います。

次世代の国際協力の 担い手を育てる

岩上…国際協力系NGOは国内にも目
を向けて活動しているところも増えてい
るなという印象がありますが、いかがで
しょうか。

岩附…日本国内での国際理解教育・開発
支援教育は多くのNGOが取り組んで
います。国際協力の意味や意義を含めて、
国際協力を伝える役割は一部担っている
かなと思います。「ACE」でも年間60回
ぐらい講演に赴きますし、教材を制作し
たり、絵本を発行したりしています。そ
ういう部分でもJICAと連携できる
ことはたくさんあると思います。

最後に今後のNGOの在り方、
JICAとの連携の在り方については
どのようにお考えでしょうか。

岩附…SDGsの17番目のゴールは
「パートナーシップで目標を達成しよう」
ですが、パートナーシップとは、ぐるつ
と回って自分を知ることなのではと考え
ています。連携したいと思っても、じゃ
あ自分がなぜこの相手と連携したいのか、
それは何を期待しているのか——それら
がクリアなうえでパートナーシップを求
めると成立するような気がします。

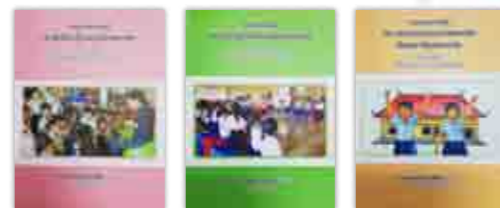
JICAもNGOも、何が自分の強み
なのかを含めて、自分を知ることがとて
も大事だと思います。

JICAにも新たなチャレンジが
必要! よりよい連携を目指し
ます(岩上)。



NGOの強みを生かしたい

NGOとJICAは、1998年に設置したNGO-JICA協議会を通して、
協働で「NGOの強み」の分析を続けている。現場のニーズを人々の
「生活」の視点に立って考え、コミュニティの内側から本音を引き出
すことや、現地の文化・慣習・人々の能力に合わせて住民やコミュニ
ティとともに柔軟に協力内容を見直しつつ協力を展開することなどを
「草の根技術協力事業案件の質の向上に資する6つの視点」とし
てまとめている。



カンボジア・バツタンバン州の公立幼稚園における
幼児教育・保育の質改善事業
JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)
2016年1月～2019年2月
「シャンティ」、静岡県、社会福祉法人「天竜厚生会」の3者が
JICAの草の根技術協力事業を活用して、カンボジアで日本式の
幼児教育・保育の導入に取り組んだ。教員に向けた現地語のテ
キストも制作。

公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会

アジアで子どもたちへの教育支援や緊急支援
を行うNGO。1981年、カンボジア難民キャンプ
で教育・文化支援活動を行うために発足。図
書館事業(現地語での絵本の出版、図書館
員への研修、常設図書館や移動図書館の運
営)のほか、カンボジア、ラオス、アフガニスタン
で学校建設事業などに取り組む。

NGOの新しいチャレンジを 応援する仕組みを(岩附)

認定特定非営利活動法人 ACE(エース)

児童労働の撤廃と予防に取り組む国際協力NGO。1997年に岩附さんから学
生5人で設立。インドのコットン生産地とガーナのカカオ生産地で危険な労働
から子どもたちを守りながら、日本で児童労働の問題を伝える啓発活動のほ
か、政府や企業への提言活動などに取り組む。ACEは「Action against Child
Exploitation(子どもの搾取に反対する行動)」の略。



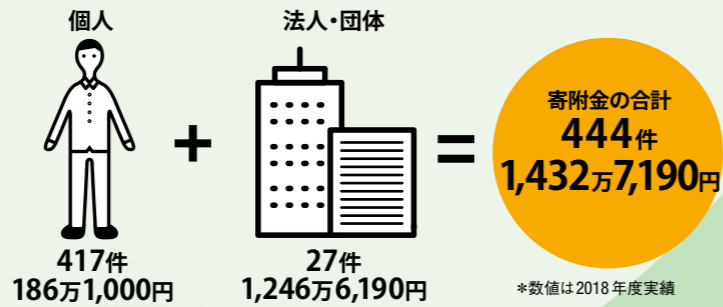
「スマイル・ガーナ プロジェクト」
2009年2月～現在も継続中
2008年、JICAの研修がきっかけとなって
同プロジェクトが生まれた。危険な児童
労働から子どもを保護し、就学を徹底す
るため、カカオ農家が継続して教育に
投資できるよう経営改善・収支向上など
に取り組む。製菓メーカーと連携して、
児童労働を撤廃した農場産のカカオか
らチョコレートを作る活動も行う。

「世界の人びとのためのJICA基金」

JICAではSDGsの達成に向けて、広く市民や企業・団体などから寄附を受け付け、これを財源に、中小規模のNGOや個人が提案する事業の実施と支援を行う。2018年度は、貧困や飢餓に苦しむ人びとの生活向上、教育の提供、環境問題、災害復興支援などにおいて、10件（1件あたり上限100万円）の活動が実施されている。

▶p.23

寄附金を活用して
世界9か国で10案件を実施



NGO×JICA 連携の歩み

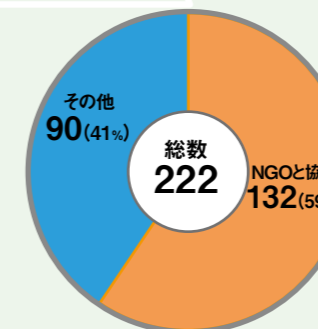
世界で起こるさまざまな課題の解決に貢献したい——非営利の市民団体であるNGOは、日本では1960年代から活動が始まったといわれ、現在までに多くの団体が設立されて、それぞれ専門性を生かした支援を行っている。JICAは途上国の開発協力を進めるなかで、NGOを大切なパートナーとして位置づけ、よりよい途上国支援に向けて対話・連携・支援を強化している。

草の根技術協力事業

国際協力の意思を持つ日本のNGO、大学、公益法人、地方自治体などの団体と協働で、途上国の開発協力をを行うJICAの事業。2002年から始まり、NGO向けには現在、途上国で一定の程度の活動実績がある団体による「草の根パートナー型」、途上国での支援実績が少ない団体による「草の根協力支援型」がある。

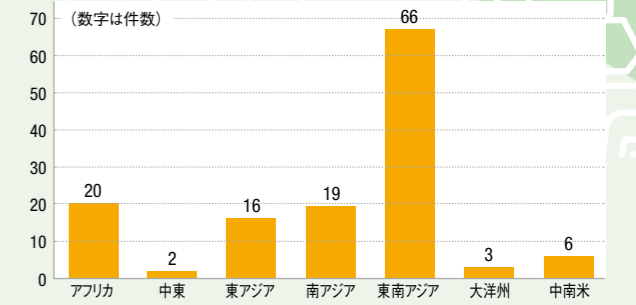
▶p.10～13、p.14～15、p.16～17、p.18～19、p.22

NGOと
132案件を実施!

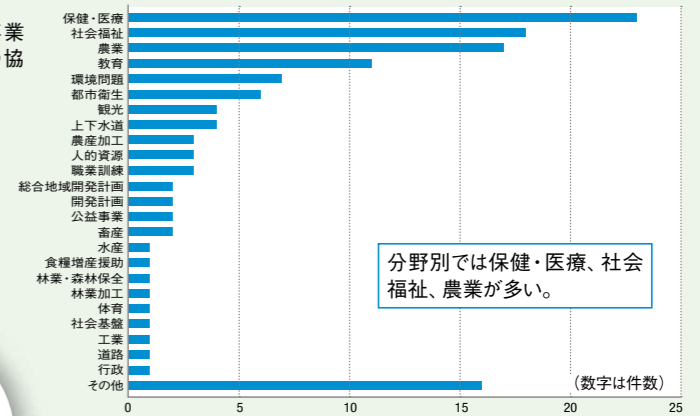


2018年度の草の根技術協力事業は222案件で、そのうちNGOとの協働は132案件（59%）に上った。

NGOによる草の根技術協力事業の地域別実施状況



NGOによる草の根技術協力事業の分野別実施状況



*本データにおけるNGOは、特定非営利活動法人、公益法人、任意団体を指すものとする。数値は2018年度実績。

2020

2017年
課題別指針
「市民参加」を改訂。
開発への貢献、国際協力への
理解・参加促進に加え、
日本の地域社会への
還元を三つの柱に

2015年
草の根技術協力事業において、
途上国への協力を通じて
培った経験をふまえ、日本の
地域社会が直面する課題解決や、
地域の活性化にも役立つ取り組みを
行うことが可能となるよう
制度を変更。また、より多くの
NGOが参加できるよう
小規模金額メニューなど
制度を改善

2012年
「草の根技術協力事業
10年の振り返り
のための分科会」
(12年11月～15年1月)
を開催

2008年
JICAとして初めて
市民参加を推進する
ための指針を策定
(課題別指針
「市民参加」)

2006年
「JICA地球ひろば」を開設。
「市民参加による国際協力の
拠点」として、市民による
国際協力を支援・推進強化。
09年に「なごや地球ひろば」、
17年に「ほっかいどう
地球ひろば」を開設

2002年
草の根技術協力
事業を開始

2018年
国際協力経験のない
個人・団体を応援する
JICA基金
「チャレンジ枠」を
新設

2016年
NGO等活動支援事業の
強化。15年度の
NGO-JICA協議会での
検討・協議をふまえ、
新プログラム等を
導入

2014年
全国のネットワーク型
NGOと協働で
寄附キャンペーンを実施。
NGOの資金拡充を
支援

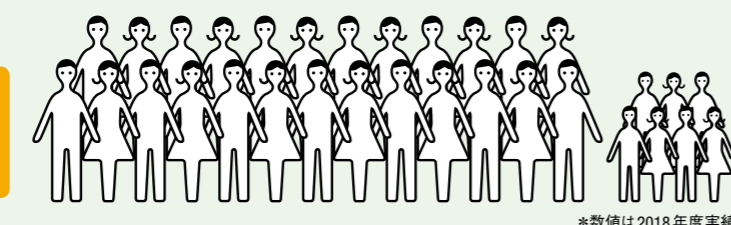
2008年
改正JICA法施行
により
新JICA発足

NGO等活動支援事業

JICAはNGO等の能力・組織力強化を支援するため、事業マネジメントのための研修を始めとしたさまざまな研修等を国内外で企画・実施している。ほかにも、地域のネットワーク型NGO等からの提案を受け付け、NGO等同士のネットワーク機能の向上や活性化につながる研修等も開催している。1998年に始まった「NGO-JICA相互研修」などが発展して今に至るこれらのNGO等活動支援事業は、国際協力活動を実施するNGO等の、より効果的で発展的な事業の実施・推進を支援している。

▶p.20～21、p.23

全65件開催
のべ2,368名参加



1997

1997年
JICA「開発福祉
支援事業」において、
NGOとの
連携がスタート

1998年
NGO-JICA
協議会を設置し、
NGOとの
対話・連携を
促進

1998年
NGOとJICAの
相互理解を目的とした
「NGO-JICA相互研修」を
開始。その後、現在まで
NGOを支援する
さまざまな研修を
実施



将来の夢は農家さん!

アジア・アフリカと共に歩む会 (TAA) プロジェクトマネージャー 平林 薫 (ひらばやし・かおる)さん
「10年前はTAAも“有機農業初心者”でした。そのおかげで素晴らしい人たちに手を貸していただくことができ、地域の人びとと同じ歩幅で歩んでいくことができました」

ニンジン収穫した保育園の子どもたち。収穫物は給食に利用され、余剰分は教員や地域の人に販売される。



有機農業塾では収穫した野菜を地域の人びとに販売する即売会も開く。「新鮮な野菜が食べられる」と評判も上々。



JICAの資金で供与された農具と貯水タンク(左)。雨季にためた雨は乾季に利用できる。

作物を育てることを学んだ。一部の生徒は家庭でも菜園を始め、やがて地域には家族で自給的な農業を営む人びとや、就農を目指す若者が現れ始めた。

彼らを地域農業のリーダーとして育てて家庭菜園をさらに広げていくため、TAAは次のステップを考えた。現地で事業を率いた平林薫さんは、当時のことを次のようにふり返る。

「有機農業への認知が徐々に広まり、活動を地域へと広げていく必要を感じていました。はじめ私たちが考えたのは『有機農業トレーニングセンター』という研修事業です。しかし、農業との多様な関わり方が求められる地域で、きちんとした「センター」というかたちで一律の成果を追求するのはどこか違うと感じていました。JICAの担当の方から『個々のニーズにフレキシブルに応える『有機農業塾』』というのはどうでしょうか」とアイデアをいただいたときは、「私たちはそれをやりたかったんだ」と膝を打つ思いでした。以来、専業農家を指す人にも家庭菜園で自給したい人にも、それぞれに合った指導を彼らが必要としているときに提供することが支援の目標になりました。

拠点となる施設には小学校の建屋を借り受けていたが、老朽化が

「NGOの強み」教育支援の実績と知見を生かす 一からつくる**未来の農村**

【特定非営利活動法人】
アジア・アフリカと共に歩む会 (TAA)

1992年、南アフリカの人種間の融和と民主化を教育面で支援するため発足し、これまでに同国の学校や団体に英語書籍を約46万冊寄贈した。また以前には、日本で廃車となった移動図書館車を贈る活動を行い、28台を寄贈した実績も持つ。

アパルトヘイト政策下で行われた強制移住によって、多くの小規模農家が姿を消した南アフリカ。「アジア・アフリカと共に歩む会」(TAA)は地方に暮らす人びとに有機農業を伝え伝統的かつ未来志向の農村作りを目指す。

「Organic Farming, Our tradition our Future (有機農業は私たちの伝統、私たちの未来)」と書かれた有機農業塾のプレート。

写真 ● 吉田亮人
案件名 有機農業塾を拠点とした農村作り
2016年7月～2019年4月



有機農業塾では運営に携わるボランティアたちが育苗についての研修を受けていた。ボランティア最年長のンギティさん(写真左上)は「正しい知識を教えるためにも学び直しは大事」と話す。

クワズールー・ナタール州ウグ郡ウムズンベ自治区——かつてホームランドと呼ばれた黒人指定居住区があったこの地では、アパルトヘイトが今もなお、富やインフラの格差として人びとの生活に影響を落としていく。居住区への強制移住は、都市部や鉱山に出稼ぎに行かないと生きていけない社会構造をつくり上げ、コミュニティが分断されるなかで農業の伝統が失われていった。現在、自治区内の雇用はほとんどの場合サトウキビ農園に限られ、15歳から34歳までの失業率は約6割に達する。同国の179自治体中ワースト8位と深刻だ。

地域の教育支援を行うなかでこういった状況を見聞きしてきたTAAは、有機農業の普及が若者の自立と家庭の栄養事情改善につながることを考えた。有機農業では、化学肥料や農薬の代わりに身の回りにある家畜の糞や灰などを使う。生産コストが低いため、資金に余力がなくても始めやすく続けやすいという利点がある。

しかし、地域の人びとの多くは土に触った経験すらなく、彼らに一足飛びに営農者になってもらうことは現実的ではなかった。そこでTAAは、学校を通じた有機農業の普及に取り組んだ。2010年からJICAとともに3回にわたって行われた草の根技術協力事業では、授業や課外活動で学校菜園を作り、生徒たちは

Republic of South Africa

南アフリカ共和国

国名：南アフリカ共和国
通貨：ランド
人口：5,672万人
(2017年、世界銀行)
公用語：英語、アフリカンス語、パンツ語の合計11言語

全人種参加の総選挙によりアパルトヘイトが撤廃されてから25年。アフリカ屈指の大国として大陸の発展を牽引する一方で、人種間の経済格差や若年層の高い失業率が大きな社会問題となっている。

首都：プレトリア



町から遠く離れた山間部のある家庭ではキャベツやホウレンソウを栽培していた。「菜園を始めてから家計がとて助かっている」と子どもを育てる女性は語る。



卒業生

「次のシーズンはニンジン栽培して、売ったお金で牛を買う」と夢を語ってくれた卒業生の青年。自分専用の畑の前でニコリ。



卒業生

学校菜園をきっかけに農業を志したボノさん(左)は友人5人を誘って有機農業協同組合を設立した。「TAAAの支援がなければ、今の自分はいない」と話す。棚を立てる資金がなかったという畑には、イノシシに食べられるジャガイモを植えた。



クワズルー・ナタール州環境省職員
ムタンデニ・ザマさん

「農業塾が今後も持続・発展していくためには、サービスの収益化やより多くのボランティアの助けが必要です。また、環境省に事業の価値への理解を促し、省の管轄下で運営していく道も探っていきたいと思います」

のサポートができたことは、とても幸せでした。今では道を歩いている人も「来月は何を植えたらいい？」などとアドバイスを求められ、みんなに必要とされることにやりがいを感じています」と、地域の変化に顔をほころばせる。農業塾の卒業生たちは、友人同士で有機農業協同組合を組織したり、シングルマザー同士で野菜栽培グループをつくって生計を助けていたり、目覚ましい活躍を見せている。卒業生の一人のシヤボンガ・チリザさんは、家の敷地から始めた農業から、会社を起業して

スーパーに作物を卸すまでに拡大させた。18年からは農業塾の紹介により広い土地を借り、この7月には1万株近い作物を作付けたという。

「小規模農業がビジネスになるなんて知らなかった」と言っていた彼らがここまで来られたことが自分のことのようにうれしいと平林さんは目を細める。

カウンタートパートとして、行政手続きのサポートや、時に自ら研修会で教鞭を執ることもあった州環境省のムタンデニ・ザマさんは、地域農業の未来を次のように語る。

「この2月、JICAの主催したSHEEPアプローチ^{※2}の研修に参加し、販路の開拓や加工品の生産など、今後やるべきことがはっきりしました。この地域は南アフリカで多数を占めるズールー民族の豊かな伝統があり景観も美しい。将来的には農業を体験できるエコツーリズムの展開も視野に入れています。南アフリカでは大規模農園の拡大による過剰伐採や化学肥料の多用による土壌の劣化が問題視されており、その点でも有機農業の普及は重要。地域の力で、今後も農業塾をしっかり支えていきたいと思っています」

※2 "Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion"の略。"作って売る"から"売するために作る"への意識変革を起こし、農家の所得向上を目指す小規模園芸農家支援のアプローチ。

進んでいた。「活動を継続するためには地域のランドマークとなる施設が必要」とのJICA・TAAA双方の判断で、草の根技術協力事業の経費の適用を受けて改修し、リソースセンターや実習用の畑、育苗所を設けた。開所式では、日本の大使館とともにJICAは現地事務所と東京の両方から出席し住民にエールを送った。日本の熱意を知った住民は、大いに意気が揚がったという。

事業は26の学校・保育園での菜園作りと、農業塾での研修や技術指導、遠隔地への出前講座を中心に行われ、21日間もしくは14日間の有機農業トレーニングコースは19年4月に事業が終わるまでに112名が卒業した。

ボングムーサ・グメデさんは事業を支えた中心人物の一人だ。種苗の育成・販売から、研修会の開催、農家への個別のフォローアップまで、事業終了後の現在も農業塾の運営に奮闘していて、地域の信頼も厚い。地元を愛着を持つ彼は、「何も変えられない」と無力感に包まれていた地域が自信を取り戻しつつあるのを感じています。人びとが自分たちの力で生活をよりよくしていけることに気づいたのです。農業塾の指導員としてそ

地域を盛り上げる
地元愛と農業愛



卒業生

経営者となったシヤボンガさん。「最近、南アフリカでも規模が大きいNPOによる小規模農家に向けた2年間の助成プログラムに受かることができ、いよいよ事業を大きくできます。仕事はハードですが、愛する農業ができて幸せです」。



有機農業塾の敷地内には育苗場があり、育てた苗を地域の人びとに販売して収入を得ている。

有機農業塾 農業指導員
ボングムーサ・グメデさん

「有機農業塾では、高齢者のための農業指導や子どもたちのための体験教室など、新たなプロジェクトを計画中です。地域に自立する力を与えてくれたこの事業を今後も継続していきます」



シヤボンガさんの畑で育てられていた作物



有機農業が拓く
地域の未来

農地確保に四苦八苦していたシヤボンガさんと、以前の活動で出会った広い土地を持つ農業グループをTAAAが結びつけて借地が決まった。地域に根ざした長年の取り組みの成果だ。



BEFORE



AFTER

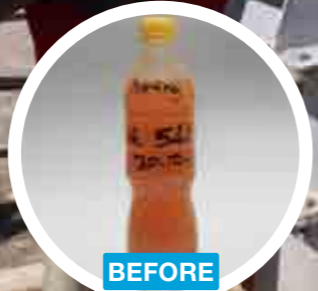
再定住地ではこれまでトイレがない家庭が多かったが、衛生啓発委員が世帯を回って指導した結果、多くの家庭で新設された。



水が透明になった!



AFTER



BEFORE

井戸水はパイプのサビの影響で臭い、味、色に問題があった。80基の井戸で揚水管パイプを鉄製からプラスチック製に交換したところ、水の透明度などが大きく改善した。

難民支援を生かす 孤立した元難民を “水”でつなぐ

長期化する難民問題の解決に向けて
ザンビア政府は画期的な取り組みを開始した。
難民と国民に新天地を提供して共生を図る、現地統合政策だ。
AAR Japanは、再定住先で分断された人びとを、
水衛生を通じたコミュニティ形成支援で結びつけた。

文・光石達哉

案件名 ザンビア北西部州元難民現地統合対象地域における
水衛生管理を通じたコミュニティ基盤づくり
2017年3月～2019年4月



井戸のトラブルは
まかせろ!

住民から選ばれ、AARの研修を受けた井戸修理工たち。JICA予算でプラスチックパイプを調達し、自分たちの手でパイプ交換を行った。

地域の絆を深めよう



運動会のようなレクリエーションイベントも企画。さまざまな土地から再定住地に集まったアンゴラ元難民とザンビア人とが交流を深めた。



左：ご近所同士のアンゴラ元難民とザンビア人がともに井戸の保守管理など身近な課題を話し合い、おたがいに助け合う。右：各自助グループから総勢66人の衛生啓発委員を選出。衛生知識や住民にわかりやすく伝える方法などを学んだ。



AAR Japan ザンビア事業担当
粟村友美(あむむら・ともみ)さん
「JICAは、すぐには成果が見えにくいコミュニティ支援事業をよく理解して支援してくれました。井戸の修理では技術的なアドバイスをいただき、追加的な活動のために必要な予算も副大統領府アドバイザーの前川さんが確保に協力してくれました」

【特定非営利活動法人】
難民を助ける会 (AAR Japan)
1979年、「インドシナ難民を助ける会」として日本で発足し、84年に現名称に変更。以来、活動地域や分野を広げながら、これまで60を超える国・地域で支援を展開している。97年にはAARが中心メンバーとなって進めている地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)がノーベル平和賞を受賞した。

Republic of Zambia
ザンビア
国名：ザンビア共和国
通貨：ザンビア・クワチャ
人口：1,709万人
(2017年、世界銀行)
公用語：英語
1964年に独立して以来安定した内政が続くザンビアは、紛争の多発する周辺地域の中で中立を維持しつつ地域平和の構築に尽力。アンゴラをはじめアフリカ各国からの難民を積極的に受け入れてきた歴史を持つ。

元難民に土地を与え 定住させる新たな政策

アフリカ南西部のアンゴラでは2002年まで約40年にわたって内戦が続き、約55万人もの難民が国外に流出。そのうち約25万人が隣国ザンビア北西部のメヘバ地区で受け入れられた。

しかし、内戦終結から10年が経った12年に難民資格が停止。難民の多くは帰国したが、数十年間離れた母国に戻るよりも、ザンビアに留まる決断をした元難民も約1万8000人を数えた。彼らの居場所を確保するため、ザンビア政府と国連は「元難民現地統合政策」という取り組みを14年に開始する。元難民に法的な滞在許可と居住・農業生産を行うことのできる土地を与えたのだ。「もともとザンビアでは失業問題や都市部の人口増加に対応するため、地方回帰・農地の開拓を目的に、1988年から『再定住事業』

AARの粟村友美さんは「再定住地域では元難民もザンビア人も住民がおたがいに助け合えるようなつながりが必要でした。ただ、単にグループをつくるだけでは関係が持続しません。計画段階ではJICAと打ち合わせを重ね、グループとして何か一つの目標に向かって活動する機会をつくれなにかと考えました。そこで生まれたのが、緊急性の高い水や衛生の整備を通じて、地域の人たちがともに働ける仕組みをつくるというアイデアでした」と話す。この事業はJICA草の根技術協力事業として17年3月にスタート。現地では以前の支援活動を覚えていた元難民が、AARを温かく迎えてくれた。その一方で中央政府の能力強化を目的としてJICAから前川さんが派遣され、地方と中央、両面からの支援が実現した。AARは活動地区の約260世帯を11の自助グループに分け、それぞれにリーダーや会計、書記、水管理委員、衛生啓発委員、井戸修理工などの役割を設け、具体的な活動につながる研修を実施。住民たちは自ら井戸の維持管理や衛生改善活動に取り組むようになり、その結果、対象地域の6割の世帯で1日に使える水の量が増加した。当初の目的であった住民同士の横のつながりも強化された。自助

と呼ばれる政策を実施していった。アンゴラ元難民の再定住もこの一環として位置づけられ、ザンビア人と元難民の「調和」を重視している」と説明するのは、JICAからザンビア政府に派遣されている副大統領府再定住局アドバイザーの前川貴恵さん。難民状態の長期化が世界的に問題視されるなかで、社会統合という解決策を示したこの政策は国際的に大きな注目を集めた。

一方で、元難民たちは国際的な難民支援の対象から外れ、新たな生活を始めることが求められていた。与えられた5〜10ヘクタールの土地は給水施設などのインフラ整備が大幅に遅れ、隣人が誰かもわからない状況だった。ザンビア政府はこの問題を開発課題と認識し、また国際社会では支援策が模索されていた。そんななか手を差し伸べたのが、日本のAARとJICAだ。

**井戸を通して
新たな町内会づくり**
AARは84年から2004年まで、メヘバ地区で難民の職業訓練、子どもへの教育、医療などの支援に取り組んでいた。支援はアンゴラ内戦の終結により一時停止するが、元難民の困窮を知り、経験を生かしてふたたび支援に乗り出すことになった。

グループのリーダーのひとり、ノア・カホロさんは「以前は同じ再定住地の住民でもおたがいのことをまったく知らなかった。今はおたがいの顔も名前もわかるし、困ったことがあれば助け合うこともできる」と喜ぶ。

粟村さんも「アンゴラ元難民、ザンビア人の垣根なく、住民同士で一緒に畑を耕したり、お年寄りの様子を見に行ったりといった町内会のような関係が生まれてきています」と成果に目を細める。AARの活動は、世界的な難民政策の新たな取り組みのひとつとして、確かな第一歩を刻んだ。JICAは現在、メヘバ地区を含む再定住地域を対象とした元難民の現地統合を支援するプロジェクトを計画している。AARの成果は、次のステップへと引き継がれていく。

**ザンビア政府
副大統領府再定住局アドバイザー
前川貴恵(まえがわ・きえ)さん**
「AARから現場の声、現場の課題を挙げていただくことで、迅速に副大統領府・JICAザンビア事務所と検討する態勢が取れたことは非常に良かったです。住民組織が順調に機能していることは、AARの地道な活動の成果です」



左：バド・アンチョ市の中心部。雨が降った直後だけ緑が現れる。右：家庭菜園にする場所をくわなどで耕し、野菜栽培ができるように手伝うプロジェクトのメンバー。



バド・アンチョ市を訪れたスタディツアーの参加者が、家庭菜園プロジェクトを見学。



**AMDA社会開発機構 ホンジュラス事務所
山田留美子(やまだ・るみこ)さん**

青年海外協力隊、経済市場調査員としてボリビアへ。2011年から現職で母子保健、青少年育成事業に携わる。「安全な食べ物は心身の健康の源です。それを自宅で作ることができるようにしたい」と思い、この案件を立案しました。多くの家庭で水道がなく、川や井戸から水を汲んでいる状況の改善にも取り組みます。

動いたので、今回もすぐに協力が得られスムーズに事業を始めることができました」と、当時をふり返る山田さん。

家庭菜園の普及はこれまでAMDA社会開発機構が取り組んできた分野とは異なるため、自然に近い伝統的な農法の普及を進めている現地NGOのG・GUIAと協力して事業を行っている。今、当初の目標を超え、約160の世帯で野菜作りが行なわれている。栽培している野菜の種類は20種類近くにのぼり、バナナやパイナップル、マンゴーなどの果樹を育てている家庭もある。「家族全員で取り組むことや、地元で安く手に入る堆肥、家庭用洗剤で作った除虫剤などの使用を推奨しています。お金をかけずに体にいい野菜や果物が食べられると好評です。食べ慣れない野菜も多いので、ピーマン、ズッキーナなどおいしく食べられるレシピも紹介しています。子どもたちが、これまで苦手だった野菜が食べられるようになったという声も寄せられている。

JICAホンジュラス事務所は何度も現地を訪問し、プロジェクトのさらなる広がりを目指している。たとえば事業を円滑に運営するため3か月に1回、G・

「ホンジュラス事務所や専門家、海外協力隊など、JICAの持つ高い専門性と経験から多くのことを学び、事業に生かしています。当地域は乾燥地帯で年々水不足が厳しくなっているため、長期的には水源の保護が必要です。さらにわたしたちが啓発してきた焼畑農業の禁止が市の政策に導入予定です。今後もJICAや地域の方々の協力関係を密にして活動していきます」と言う山田さん。この地域で取り組まなければならないことは、まだまだたくさんある。



栄養のことを学びます

上：家庭菜園での野菜の育ち具合や手入れの仕方などをモニタリングする山田さん(奥から2人目)。下：村を回り、バランスのよい食事をとることの大切さを人々に知ってもらう啓発活動も行う。

家庭菜園普及事業が市の施策となる

家庭菜園の普及はこれまでAMDA社会開発機構が取り組んできた分野とは異なるため、自然に近い伝統的な農法の普及を進めている現地NGOのG・GUIAと協力して事業を行っている。今、当初の目標を超え、約160の世帯で野菜作りが行なわれている。栽培している野菜の種類は20種類近くにのぼり、バナナやパイナップル、マンゴーなどの果樹を育てている家庭もある。「家族全員で取り組むことや、地元で安く手に入る堆肥、家庭用洗剤で作った除虫剤などの使用を推奨しています。お金をかけずに体にいい野菜や果物が食べられると好評です。食べ慣れない野菜も多いので、ピーマン、ズッキーナなどおいしく食べられるレシピも紹介しています。子どもたちが、これまで苦手だった野菜が食べられるようになったという声も寄せられている。

GUIAとバド・アンチョ市の市役所、保健所、農家も加わった運営委員会を開いて、昨年、この場にJICAが行っている地方開発のための自治体能力強化プロジェクト(FOCAL)の専門家家が招かれた。このプロジェクトでは、ホンジュラス西部地域の10市から始まり、今では全国すべての市を対象にして、住民参加で自治体能力強化支援を行ってきた。「FOCALの専門家を講師として、自治体の能力向上が地域開発には欠かせないことや生活改善の大切さを学ぶ研修を行い、とても好評でした」。研修をきっかけに地域開発に積極的に取り組む意欲が行政サイドに生まれ、家庭菜園普及事業がバド・アンチョ市の正式な施策として決まった。



小さなスペースだが、野菜の苗をきれいに並べていねいに育てている。

**住民からの信頼を生かす
家庭菜園で
食生活を改善**

中米のホンジュラスで妊産婦や乳幼児の健康を支えるプロジェクトをJICAとともに行ってきたAMDA社会開発機構が、地域全体の食生活を向上させるプロジェクトに取り組んでいる。

案件名 エル・パライス州バド・アンチョ市における栄養改善にむけた家庭菜園普及プロジェクト
2017年8月～2019年12月

Republic of Honduras



ホンジュラス

国名：ホンジュラス共和国
通貨：レンピーラ
人口：927万人
(2017年世界銀行)
公用語：スペイン語

標高1,000から1,500mの山間部が国土の約8割を占め、トウモロコシ、コーヒー、バナナを産する自然豊かな国。一方で、中南米でも最貧国のひとつに数えられ、特に都市部と農村部の所得格差は大きい。



もっと大きくなってね

**【認定特定非営利活動法人】
AMDA社会開発機構**

2007年設立。世界の貧困地域で、人の育成や地域開発を通じて暮らしの改善に取り組む。アジア、アフリカ、中南米で、保健、水と衛生、生計向上、農業、青少年育成などの活動を展開。ホンジュラスでは、エル・パライス州の農山村地域で母子保健向上、安全な出産促進、環境衛生分野の、首都テグシガルパでは青少年育成分野の支援活動を行う。



自分が育てた野菜を見つめる女性。木で作った大きなプランターで栽培している。経済的に余裕がなく高価な野菜を買うことができない家庭にとって、家庭菜園は費用もかからず取り組みやすい。

**農家なのに
日々の栄養が偏る**

ホンジュラス南西部に位置するエル・パライス州バド・アンチョ市では、住民のほとんどが農業に携わっている。しかし乾燥地域で水利もよくなく、生産性も低いため、十分な収入を得ることができていない。その結果、農業を営んでいるにもかかわらず、質・量ともに満足のいく食生活を送ることができない状況が生まれている。「2001年からエル・パライス州で、母子保健分野の活動をしてきました。その活動を通して地域の暮らしを目的に当たりにするなか、妊産婦や赤ちゃんだけでなく、全体的な食生活の向上が必要だと強く感じました」と、AMDA社会開発機構の山田留美子さんは語る。地域住民の食事は野菜が少なく、豆やトウモロコシに偏り、ビタミン類が不足しているのだが、健康や栄養の知識に乏しいため改善しようという意識も育っていない。そうした状況に新しい選択肢を加えたいとAMDA社会開発機構が行っているのが、住民が家庭菜園で野菜などを作り、食生活を改善しようという取り組みだ。2016年にJICAの草の根技術協力事業に採択され、翌年8月からスタートしている「JICAとは前のプロジェクトと一緒に活

カンボジアに芸術教科の
新しい教科書を作ります!



上：JICA事務所では、カンボジアで活動するNGOの取り組みを写真やポスターなどで紹介している(写真：石川正頼)。下：ENJJ教育分科会。カンボジアには教育に関係するNGOやJICA海外協力隊員が多く、開催回数、内容ともに充実している。



子どもたちの絵を見ながら、カンボジア教育省の担当者たちと教科書に掲載するものを決める。



**JHP・学校をつくる会
プノンベン事務所
矢加部 咲(やかべ・さき)さん**

2014年よりJHPの駐在員としてプノンベンで活動。専門は、国内外でのフォーマル・ノンフォーマルな美術教育活動。「これまでは単年度の事業が多かったのですが、JICAの事業は長期スパンなので、時間や人材、予算などを心配することなく、事業に集中できます」。

NGO-JICAジャパンデスク

日本のNGOなどの支援とNGOとJICA連携促進のため、海外のJICA事務所に窓口がある。カンボジアでは、JICAの事業や開発関連情報を集めて発信するJICAプラザカンボジアや草の根のコンサルテーションを含む国際協力に関係した情報提供や案内を行う。図書館サービスやスタディツアーの受け付け、NGOの相談窓口といった業務もある。



「公的なカリキュラムづくりに関わる活動は、JHPとしてはまだまだ経験が蓄積しなければならぬ分野なので、ENJJJの存在は大きいです」と矢加部さんは言う。

ENJJJとは、カンボジアで活動しているEmbassy(日本国大使館)、NGO、JBAC(商工会)、JICAの関係者が集まり、ODAや草の根の経験

を新たに設けることになり、担当部局から協力要請を受けたことで再度の申請を決めました。今回も不採択だったという不安もありましたが、カンボジア政府と多くの事業を行ってきたJICAから、考慮すべきポイントなど具体的なアドバイスをもらいました。それをもとに内容を詰めていくことで、きめ細かく、相手国のニーズと状況を反映させた事業案を作り、採択に至ることができました」。

ENJJJで関係づくり

JHPの初等科芸術教育支援事業は、JICAの草の根技術協力事業として16年からスタートしている。教育省の担当職員とともに取り組んでいて、芸術教科の学習指導要領・授業計画・教科書・教員用の指導書作成から始まり、今年からは芸術教育のナショナル・トレーナー(教員を指導する人)の育成を開始する。

JICAカンボジア事務所を訪れると、この地で活動するNGOが写真やポスターでわかりやすく紹介され、関連資料もたくさん用意されている。「自分たちの活動を紹介していただき、とても励みにもなり、活動にも力が入ります」と矢加部さんが言うように、NGOとJICAの緊密な連携が、カンボジアの未来につながっていく。

や課題について協議、情報交換を行う場であり、JICAはジャパンデスクが世話人を行っている。「カンボジアで活動しているみなさんが、おたがいの活動を知り横のつながりをつくることで、活動の幅や連携を広げるきっかけにしたいだけだ」と思っています」と、JICAカンボジア事務所の小川紀子さんは言う。

矢加部さんも、「ENJJJの教育分科会には、教育分野で活動するNGOや専門家、関心のある企業などが集まるので、それぞれの活動はもちろんな、教育省の動向やほかの教科の教材作りの進捗、事業をするうえでの工夫など、普段なかなか手に入りづらい情報を得ることができ、とても助けられています」と、ENJJJの有用性を実感している。この場があることで、ほかの団体とつながりやすくなり、より広い支援ができる可能性を矢加部さんは指摘する。

NGOの強み/
教育支援の経験を生かす

初等教育に芸術教科を

1993年からカンボジアの子どもたちのために学校を造り、教育支援を行ってきた「JHP・学校をつくる会」が、音楽や美術などの芸術教科のカリキュラムづくりへの支援に取り組み始めている。

案件名 初等科芸術教育支援事業
2016年8月～2021年8月



ステキに
できた!

日本の図工にあたる授業を受けるカンボジアの小学生。

Kingdom of Cambodia
カンボジア

国名：カンボジア王国
通貨：リエル
人口：1630万人
(2018年IMF推定値)
公用語：カンボジア語

ポルポト政権時代に多くの学校が破壊され、教員などの知識人が粛清されたカンボジアでは、内戦の後、多くの国が教育分野での支援を行ってきた。現在も教育環境や教員の指導技術、教材などが十分とはいえず、多様な教育支援が必要とされている。



**【認定特定非営利活動法人】
JHP・学校をつくる会**

日本国際救援行動委員会での活動を通して、カンボジアでの学校建設の必要性を痛感した小山内美江子(脚本家・JHP代表)と故・二谷英明(俳優、JHP元副代表)が1993年に「カンボジアの子どもに学校をつくる会」を設立。97年「JHP・学校をつくる会」と名称を改め、2004年認定NPO法人に。おもにカンボジアでの学校建設・教育支援、ボランティア派遣、国内での啓発活動などを行っている。

みんな、
よく見て!



授業実践で教師として子どもたちに授業をするJHPのスタッフ。

そこでJHPは、2015年に音楽と美術の初等科芸術教育支援をJICAの事業に応募したが、採択には至らなかった。それでもあきらめずに翌年、再度応募。その背景にはJICAカンボジア事務所内のNGO・JICAジャパンデスクのサポートが大きかったと矢加部さんは言う。「カンボジア教育青年スポーツ省(以下、教育省)が10年ごとに行っているカリキュラム改訂で芸術教科

粘り強く事業を申請

JHP・学校をつくる会(以下、JHP)は、長年カンボジアで学校建設や教育支援を行ってきた。これまでに建設した校舎は350を超え、カンボジア政府や教育関係者からの信頼も厚い。校舎建設に加え、現地で不足する楽器を届ける活動や絵画展、音楽イベントの開催、美術や音楽教員の養成など子どもたちの芸術教育支援にも取り組んできた。JHPプノンベン事務所の矢加部咲さんは、カンボジアの芸術教育の現状を次のように語る。「カンボジアでは、音楽や美術の授業は日本の学校のように毎週決まった時間にあるわけではなく、子どもたちの自由で豊かに表現する力を育む環境がまだ整っていません。芸術教科を教えることができる教員も少ないんです」。



えひめグローバルネットワーク
竹内よし子さん
「研修では商品開発まで予定していませんでしたが、回を重ねるうちに実際にできたことを喜ばしく思っています。NGOとしての力もつけられたと感じています」



モザンビーク選手団を応援!

東京五輪でモザンビーク代表選手団の宿泊地となる愛媛県。今治タオルのメーカーの中でもフェアトレードのオーガニックコットンを原料として使う「IKEUCHI ORGANIC」とのコラボで、選手団向けにタオルやハンカチを製作する。応援グッズとしても発売し、収益金で同国にスポーツ用品を贈るほか、サイクロンの被災者支援に使われる。ESD普及啓発にもつながる限定品。

村の女性が手作り

カブラナと呼ばれるモザンビーク伝統のカラフルな布を使ったくみボタンは、モザンビークの村の女性が手作りしたもの。「ワンポイントゴム」という商品で、ヘアゴムをはじめアイデア次第で使い方はいろいろ。



子どもたちの思いをつなぐ

モザンビークの人が作った刺繍を日本の生徒・学生の間で順に手渡して、刺繍とメッセージを追加する「リレー刺繍」。ESD(持続可能な開発のための教育)の教材として販売することを目指している。



今治西高校の生徒たちはテスト期間などを除いてはほぼすべての研修に参加。エクアドル産のローストカカオ豆と今治産のはちみつ、レモンをブレンドした「ハニールもんかかオ」など、地産地消とフェアトレードを組み合わせた商品も開発している。

【特定非営利活動法人】
えひめグローバルネットワーク

1998年設立、2005年にNPO法人化。04年に四国NGOネットワークを設立し、外務省のNGO相談員も受託。モザンビーク内戦で市民が使っていた武器を回収する「銃を鋸へ」プロジェクトや、松山市の放置自転車をモザンビークなどに送る活動などに取り組む。「持続可能な開発のための教育(ESD)」の普及啓発と実践にも取り組み、学校などでの講演活動も行う。

研修から生まれた「藍シヨコラ」

フェアトレード研修で生まれた第1号商品。サントメ・プリンシペ産のカカオと徳島産の海部藍(あまべあい)などを使用。染料である藍を食品化する技術を用い、ポリフェノールも豊富に摂れる。菓子製造販売の「ハレルヤ」が企画。



若者の声から生まれたネットワークづくり

フェアトレードとは、途上国で作られる商品や原材料を適正な価格で購入することによって生産者をサポートし、貧困をなくすことにつながることをいう。誰でも簡単に参加できる国際協力の一つとしても注目を集めている。そしていま四国では、フェアトレード商品作りのネットワークが広がりはじめている。その中心となって奮闘しているのが、「えひめグローバルネットワーク」(EGN)の竹内よし子さんだ。EGNはモザンビークで、過去20年にわたって武器回収による平和な社会づくりなどさまざまな活動を行ってきた。活動の一環として、JICA四国とともに四

平和への思いを表現

モザンビーク内戦後に市民の手に残された武器を回収し、同国のアーティストが切断・溶接してアート作品にした「武器アート」。作品は日本などで展示され、絵はがきやキーホルダーを販売する。



四国に根ざしたフェアトレード

この研修でできたネットワークを通じて、新たなNGOである「四国フェアトレードネットワーク(4FT)」が誕生。今年2月には徳島県の製菓会社や衣料メーカーと協力して、アフリカ産のカカオと徳島県産の藍などを組み合わせたチョコレート「藍シヨコラ」が生まれ、パレンタイン限定で販売したところほぼ完売するほどの人気となった。この商品には「フェアトレードと地産地消の両方かなえるものを作りたい」という願いも込められている。

また、研修には愛媛県今治市の今治西高校の生徒たちも参加している。その声を商品の開発に生かすほか、同市をフェアトレードタウンにする取り組みにも力を入れている。

「ポツンポツンと点在しているNGOが単体で活動しても、なかなか大きな成果は出ません。それをつなげるのがネットワークです。キーワードをフェアトレードにしたことで、高校生や大学生にも身近なものになりました」と竹内さんは話す。現在、JICAと協働した研修は終わっているものの、四国でのフェアトレードのネットワークづくり、商品作りは引き続き精力的に行われている。4FTは、今年の10月に今治市の商店街の空き店舗を利用して15日間限定のショップのオープンを計画し、四国中のNGOから集めたフェアトレード商品の販売や、インターネットを活用した通販を予定している。

国の大学で国際協力論の講義を開き、中学・高校でも授業を行っていたところ、あるとき学生や生徒たちから「私たちに何かできることはないか?」「フェアトレードをやってみよう」という声が上がった。相談を受けた竹内さんは、「若い人たちができることを探して動いているのなら、私たち大人やNGOも一緒に動いていきたい」と、背中を押されるようにしてフェアトレードの活動を決めた。と話す。

最初、EGNではモザンビークのヘアゴムなどの雑貨を販売していた。しかし、四国を拠点にするもっと多くの企業やNGOを巻き込んでフェアトレード商品開発を行いたいとの思いが高まり、「四国フェアトレード商品開発研修」を立案。JICAの「NGO等提案型プログラム」に採用されたことで取り組みに弾みがついた。研修は昨年2月から今年5月までの間に四国4県で計8回開催され、講師はフェアトレード商品を取り扱う企業やNGOの関係者が務め、のべ215人が参加した。

*市民、行政、企業、小売店、学校など街全体でフェアトレードを応援する自治体。日本ではこれまで熊本市など五つの自治体が認定されている。フェアトレード商品の取り扱い店舗数が人口1万人当たり1店舗以上などの基準がある。

JICA 基金 応援をカタチにする

詳しくはp.8へ

市民が参加できる国際協力活動のひとつが寄附。
JICA基金に集まったお金は途上で活動を行う中小規模のNGOへの支援に充てられている。
併せて、JICAの研修を通じて活動強化をするNGOも紹介する。



上：震災を乗り越えて学校で級友と楽しく勉学に励む奨学生。左：いまだトタン板の家に仮住まいする奨学生。

震災を乗り越えて、ふたたびの学びを

【特定非営利活動法人】 ミランクラブジャパン

1988年設立。ネパールで就学困難な女子の教育支援や教育環境整備、文化交流事業を行う。「ミラン奨学金」として女子の就学支援活動を展開。92年に現地で結成されたミランクラブネパールと協力して活動を進めている。

「ネパール大地震は、支援してきた奨学生たちの暮らしにも壊滅的な被害をもたらし、彼らの就学復帰が懸念されました」と、理事の篠原千代子さんはJICA基金に応募したきっかけを教えてくださいました。当時、義援金の募集を開始したが緊急支援金には限りがあった。民間の助成金等では奨学金事業を推進することができないが、JICA基金であれば、初中等教育を受けるための貧困層の児童・生徒への「奨学金事業」も対象とされていた。

ネパールでは義務教育であっても授業料や教科書代、学年ごとの進級試験は有料だ。地震で家は全壊し、学校に行くための学用品などは持ち

出せなかった奨学生たちのべ168名(3年間合計)に、「JICA・特別奨学金」が支給された。被災地の子どもたちの就学継続が実現し、子どもたちはその後、学業に対する意識が高まり、将来の夢もふたたび持つまでになったという。「奨学生のひとりにはホテル経営学を学んでホテルで働きたいと夢を語ってくれました。また将来は同じ境遇にある周りの人々をサポートしたいと考える奨学生もいます」。

篠原さんたちは「ネパール大地震被害からの復興は遠く険しい道のりだが“教育という財産”を宝にして希望の光を灯し続けてほしい」と願っている。

車いすの整備士を育てる

【特定非営利活動法人】 「飛んでけ! 車いす」 の会

1998年設立。海外の障害者・児の自立を目的に、日本で使われなくなった車いすを集めて修理し、途上国の必要とする人に届ける。届けられた数は81か国2,943台以上。

参加した研修 NGO・地方自治体・大学等における国際協力担当者向けのPCM研修(2008年度、2010年度) 組織力アップ! NGO人材育成研修(2011年度)

「たくさんの方に車いすを届けたいと活動をしてきましたが、より深い支援を展開できるきっかけになりました」と代表理事の吉田三千代さん。相手に一番喜んでもらえることは何だろうと模索していた時期にJICAの研修を受けた。車いすの使用は屋内なのか屋外なのかなどを細かく把握するシートを作成したところ、仲介する団体と情報の共有ができるようになった。

一方、車いすを届ける中で「壊れてしまった」、「部品を送ってほしい」といった声も届くようになり、「整備士を育てれば長く使ってもらえるようになるのではないかと」思い至ったという。そして2016年にJICA基金を活用し、インドネシアで車いす修理・整備の講習会を開催したところ17名が参加した。今では現地で整備士を育てるだけでなく、整備士を育てられる人材の育成も視野に入れている。技術とともに整理整頓など作業環境整備の重要性

JICAの 能力強化研修 に参加し 活動を強化

も伝えている。「車いすを使用する人々をサポートする社会がつくれるよう活動していきます」と吉田さんは言う。

JICA基金を活用した取り組みが進展。現在は草の根技術協力事業(支援型)を利用して、さらなる協力が展開されている。インドネシア・バリ島で整備技術を伝える活動の様子。

子どもと女性のために

NGOネパール 「虹の家」

2015年のネパール大震災によって親を亡くした子どもたちへの教育支援を軸に、復興コミュニティづくり、被災校の学習環境づくり、女性自立支援の各プロジェクトを実施している。

参加した研修 国際協力NGO等の中長期運営・組織運営サポートプログラム(2017年度より3年間継続予定)

「困ったときこそおたがいます」。子どもたちが学校に通えるように『虹の家』を立ち上げた私たちは、2016年にJICAネパール事務所を訪問して被災地の復興状況などの説明を受けました。そのときJICA基金を紹介していただきました」と代表理事の福谷真知子さん。その後、JICA関西からJICAの研修を紹介されたことから、今も受講を続けている。「研修に参加して活動のノウハウを学んでいます。今では活動全体が見えるようになり、背骨の通った活動を行えるようになりました」。

18年にJICA基金の支援を受け、スピード感を持って必要な支援を届けている。公立校には図書室が完成し、手作りの書棚にはJICA基金で購入したネパール語や英語の本、日本からの絵本が並ぶ。26名が参加する女性トレーニングでは、JICA基金で購入した2台のミシンを使い本格的なトレーニングが始まっている。

「地震前よりも安心して暮らし、学べる環境をつくるためには、各プロジェクトを充実させて継続させることが重要です」と福谷さんは話してくれた。

2台のミシンで、親を亡くした子どもたちにプレゼントするためのスクールシャツを縫う。「収入を得て、自立する」という目標を持つことができた。



NGOの強み!

日本での経験を生かす 楽しく学び、楽しく備える防災教育

日本で活動をするNGOの知識や経験を海外で生かしてもらうため、活動をサポートする草の根協力事業(支援型)。海外に向けて活動を広げるNGOを紹介する。

案件名 教職員を対象とした持続可能な防災教育人材育成と教材開発に向けた研修(2017年1月~2018年1月) 学校における防災をテーマとしたクラブ活動の推進支援事業(2019年1月~2020年1月)

【特定非営利活動法人】 プラス・アーツ

2006年設立。すでにある教育やまちづくり、防災、福祉、環境、国際協力といった社会の既存の分野にアーティストックな発想を取り入れて、社会課題を既存の概念にとらわれないデザイン思考により解決し、各分野を再活性化させることを目的に活動を行う。



左：防災の正しい知識を楽しく学ぶ「間違い紙芝居」を使って防災イベントを実施した時の様子(フェーズ2)。右上：教材作りだけでなく、防災体験プログラムワークショップも開催。専門家を派遣してベッドシーツ担架のレクチャーを実施(フェーズ1)。右下：教員とともにに行ったワークショップで作り上げた防災教材(手描きの紙芝居)を、子どもたちに向けてテストしている様子(フェーズ1)。



国名：ネパール連邦民主共和国
通貨：ネパールルピー
人口：2,930万人
(2017年、世界銀行)
公用語：ネパール語

2008年の会合で王政が廃止され連邦民主共和制に移行することが決定。15年に新憲法が公布された。就労人口の約3分の2が農業に従事。15年にはネパール大地震が発生した。



大地震後のネパールへ

「防災は、楽しい」というキーワードで、楽しく学べる防災教材や防災体験プログラムを開発、実践してきたプラス・アーツ。その活動はネパールほか海外へと広がる。「ネパール大地震が発生した時の様子を聞き、培ったノウハウを生かせるのではないかと思いました」と、神戸事務所の宮田純子さんは当時を振り返る。団体としては海外で活動した経験が少なかつたが、2016年から草の根協力事業(支援型)を利用し、今はフェーズ2の活動を展開中だ。

JICA関西では、プラス・アーツが神戸を拠点に全国各地で実施してきた防災のノウハウをネパールでも具体化できるように、案件形成の段階から支援した。具体的には、活動のコアとなる現地自治体などがいないなかで、まずは核となる教員たちに対して防災教育のノウハウを移転できるように逆提案した。宮田さんも「JICAにPCM研修を紹介していただきました。継続的な支援に必要なことや、スタッフ全員が共通認識を持つことの大切さなどを理解しました」と、研修の経験を生かして着実に実施していったという。一番苦労したのは、教員たちの防災知識の偏りを正すことだった。現に15年に発生したネパール・ゴ

ルカ地震のときには、屋外で遊んでいた子どもたちは建物内に戻り、テーブルの下に隠れた。その結果、崩れた建物の下敷きになって亡くなった子どももいたという。「地震が起こったらテーブルの下に隠れる」——その知識が被害を拡大させていた。防災の教材を配付するだけでなく、本質を理解してもらうための教員たちと教材作りを行うだけではないのかを、この機会にだけ正解ではないのかを、理解してもらいながら進めていく。

「教材開発のワークショップに参加した先生が同僚たちにもよい影響を与えた。子どもたちも教材にイラストなどが用いられたことで防災への理解が進み、また学習の面白さを知ってさまざまなことに好奇心を持ち集中して取り組めるようになり、学校生活にもよい変化をもたらしている」と教員から聞いてとてもうれしかったと宮田さん。いつでも「楽しく」防災に接する姿勢が受け入れられ、ともに制作した教材はデジタル化され、ネパールの5都市に広がっている。「今後は、子どもたちの保護者や地域の住民にも広がっていきたくと思っています。日本で行う地域の防災イベントのように、多くの方に参加してもらえような防災普及の活動をしていきたいです」と宮田さんは目を輝かせる。

* プロジェクト・サイクル・マネジメント。開発援助プロジェクトの計画・実施・評価という一連のサイクルを、プロジェクト概要表を用いて管理運営する方法で、JICA技術協力プロジェクトでは運営管理の基本的ツールとしている。

サモア事務所から ひとこと

サモアにいる常勤の獣医師は1名。獣医療に携わる人材が極端に不足しています。そんななかサモア動物愛護協会は動物病院を運営し、診察・診療のほか、獣医療に携わる人材の育成と住民への啓発活動に取り組んでいます。JICAでは1997年から同協会に隊員を派遣しています。サモアはコミュニティが密でSNSが盛んなことを知った柏山さんは、病気予防などの情報を病院のSNSに載せて効果を上げています。



企画調整員(ボランティア事業)*
加藤 亮(かとう・まこと)

* 隊員の活動全般を支援する「ボランティア事業支援のプロ」。また相手国の要望を調査し要請開拓を行うなど、隊員活動全体の運営を行う。

+one information サモアのバス

サモアの公共交通手段はバス。首都アピアのバスターミナルとそれぞれの村を往復している。

毎日、バスは通勤や通学の人でにぎわっている。バスターミナルに5軒ほど並ぶ露店はすべて「ケケ・プアア」の店だ。サモア語でケケはケーキ、プアアは豚で、豚まんのこと。1個1タラ(43円)で油で揚げられて、小腹を満たすには十分だ。バスを待つ間に食べたり、家族へのお土産にたくさん買う人も。飲みものやバナナチップスの売り子たちもいて、停車しているバスを回りながら汗だくで働いている。

サモアの車のほとんどは日本車で、TOYOTA製のエンジンを積み、バスの車内には木材が使われていて、運転手の好みでラグビーやキリストの絵などでカラフルにデコレーションされている。外側に〇〇市とか〇〇観光協会と日本語で書かれているバスもある。ノリノリのサモアンミュージックを大音量で流しながら、時刻表なしに黒煙を出しながら走る。

途中にバス停はなし。乗るときは運転手に目で合図を送ってバスを止める。降りるときは手作りのプザーを鳴らすか、窓にコインを当てて、カンカンと音を出す。大音量の音楽が流れていても運転手はしっかり聞き取ってくれる。混み合ってくれば、知人でなくても座っている人のひざに座ってしまう。またお年寄りや子ども連れの乗客には、当たり前のように席を譲る。木の椅子は長時間座っていると少々しびれてくるが、私にとってバスは、サモアの美しい景色や食べ物、人柄を感じられる場所だ。(柏山 麗)



イラスト ● さかがわ成美



元気になって
きましたよ

動物愛護の
考え方を
広めていきます!

子犬の診察をしながら飼い方の指導をする柏山さん(右)。



村落地域に赴き、村の人たちに去勢避妊プログラムを説明する。

の大学に行かなくてはならないのですが、私の活動で獣医を目指す子どもたちが増えてくれたらうれしいです。

サモア人は外国人に優しく、とてもフレンドリーなので、身近な生き物にも同じような気持ちで接してくれることを願っています。

サモアでの活動を通して、私自身も動物の福祉や愛護について考えを深めることができました。日本でも避妊去勢活動や保護動物飼育の推奨などが必要な状況があるので、帰国後はサモアの経験を生かしたいと思っています。



おたがい
勉強になります

サモア人スタッフ(左)とボランティアで働いているオーストラリア人獣医師(右)。

ことだと感じています。

サモアに来たばかりの頃、交通事故でけがをした犬をお父さんと女の子が連れてきたのですが、検査機器がなく困ったことがありました。1年後その女の子は、手作りのお菓子をバザーなどで売って貯めたお金を検査機器購入のために寄附してくれ、「将来は獣医になりたい」と夢を語ってくれました。サモアで獣医になるには国外

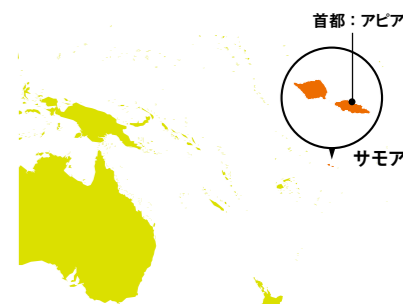


JICA海外協力隊 がゆく Vol. 10

南太平洋の島国、サモアで
犬や猫など小動物の獣医として
活動する隊員を紹介します。

in サモア 柏山 麗

かしま・れい 32歳
出身地:東京都 職種:獣医衛生
任期:2018年1月~2020年1月



首都:アピア
サモア



サモアでは、犬や猫は多くの人が飼っている身近な存在ですが、放し飼いが多く自然に繁殖してしまいます。犬や猫を介しての寄生虫や細菌などの人獣感染症の発生率も高く、避妊や去勢手術、病気を予防するワクチン接種や駆虫などが重要です。しかし犬猫の数に比べて獣医師の数はまったく足りず、啓発活動も進んでいません。

物愛護協会に配属され、首都アピアから車で20分ほどの山の中にあり、唯一の動物病院で獣医師として活動しています。

活動はおもに二つ。ひとつは犬や猫の診察や治療です。日本のような検査機器がないので、聴診や触診を最大限に生かして診察しています。交通事故や犬同士の喧嘩で手術をすることもあります。

“日本式”学校体育のよさを途上国へ

誰もが体を動かすことの楽しさを授業として学ぶことができる日本の学校体育。途上国でも、そうした学校体育への関心が高まっています。

写真●高岡 弘

JICA 筑波

研修コース
学校体育/Physical Education
in Basic Education

受託機関
国立大学法人
筑波大学



アルティメットという競技の授業体験。研修員が生徒になり、コースリーダーの長谷川悦示さんが教員として指導する。



研修員は道着を着て受け身などを体験。



ソウル五輪の柔道銅メダリストで筑波大学の教授でもある山口香さんが指導した柔道授業の後、みんなで記念撮影。筑波大学副学長のキャロライン・ベントンさんも挨拶に訪れた。

7月7日から31日までの約3週間、ウガンダやジンバブエ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ミャンマー、東ティモール、ソロモン、ツバルの7か国から14人の研修員がつくば市に集まった。彼らは教員や教員養成校の指導者、教育省で体育教育を担当する行政官などで、日本の学校体育について学び、母国での学校体育の普及改善を目指している。

今回で5回目となる本研修は、まず研修員が国で抱えている学校体育の課題を共有することから始まる。そのうえで、日本の学校体育の歴史や制度を理解。さらに、つくば市や都内の学校を訪れ、実際の体育授業を参観しながら、授業の組み立て方や実践方法を学ぶ。続いて実際に授業作りや模擬授業を行い、最後に自分たちの国でどんな授業や施策ができるのかを検討し、帰国後の行動計画を作成する。また、弓道や柔道、剣道の実技体験は、日本の伝統的な武道に触れる貴重な機会となった。

学校体育の現状や解決したい課題は国ごとに異なる。運動の知識・技能の向上だけではなく、思考力・判断力・表現力や、学びに向かう力や人間性を育むこともめざし、健康や保健について学ぶ日本の学校体育。帰国後、研修員たちは自分たちの国に合った形で取り入れていく。

■JICAの研修とは：途上国の多様な分野の中核を担う人々を招き、各国が必要とする知識や技術を学んでもらうもの。日本で行うものと日本以外の国で行うものがある。

この研修で学べること

学校体育の現場を学ぶ

小・中学校を訪れ、体育の授業や部活動の様子を見学する。子どもたちへの声かけや一人ひとりを見て行う教員の指導に驚く研修員も。「なぜ子どもたちは先生の言うことを聞いて、その指示通りに動くことができるのか」「それぞれの子どものレベルにどうやって合わせるのか」といった質問が次々と寄せられた。



都内の小学校での体育授業参観。



つくば市内の中学校で部活動を体験。

授業研究から学ぶ

授業を他の教員に見てもらい、よりよい授業に向けて意見を交換しあう日本の授業研究を学ぶ。ひとつの授業を作るまでや授業の後にもほかの教員たちと意見を交換しながら進めていく方法は、体育授業が確立していない研修員の本国で、自分だけでなく周囲の教員たちのスキルアップにもつながる。



都内の小学校では授業研究に参加した。

研修員's Voices

国としても体育教師の育成に力を入れていて、8年前に初めて大学に体育教師を育成する学部ができました。見学した授業研究を参考に、学校全体で体育の授業内容を向上させたいと思います。



聖ペーター中学校 スポーツ部 スポーツ教師 東ティモール デ・デウス・エリアスさん



体育教師としての技術や経験を磨き、授業の質を向上させたいと研修に参加しました。とくに、子どもたち自身が授業の目的を理解し、自由に楽しんで授業を受けているのが印象的でした。

ジバ小学校 体育教師 ジンバブエ シバンダ・シボノウレさん



筑波大学 体育専門学群 准教授 長谷川悦示(はせがわ・えつし)さん 教育学修士、体育学修士。筑波大学大学院修了。身体教育学、スポーツ科学、IT教材を活用した体育授業の研究などに携わる。2017年度からJICA研修「学校体育」コースのコースリーダーを担当。

コースリーダーの目

体験をシェアし、ともに考える研修に

日本では、小学校から高校まで体育の授業は必修で、さまざまな運動技能を習得することができます。しかし途上国では、グラウンドや体育館が整備されていないところも多く、そもそも学校のカリキュラムに体育がないところもあります。

2013年、日本政府はスポーツを通じた国際貢献「Sport for Tomorrow (SFT)」を掲げ、14年から20年の7年間で100か国、1,000万人以上にスポーツの価値を伝えると宣言しました。その一環として15年から始まったのが、途上国の人々に日本式の学校体育の価値を知ってもらうこの研修です。

研修で大事にしているのは、実際の授業や教員による授業研究を体験してもらうこと。「日本の授業は素晴らしいが、私の国ではできない」「グラウンドも体育館もないんだ」とあきらめの表情を浮かべる研修員もいますが、自分の国ではなにが実行でき、なにを取り入れることができるのかを考えることが大事です。そしてそれらを研修員同士でシェアし、ともに考えることができるようなカリキュラムを組んでいます。

また、タブレットやPCで授業分析ソフトを活用し、講義や授業をふり返ることを習慣つけます。それによって、帰国後も同じソフト

を使い、自分の授業を向上させることができます。昨年参加した東ティモールの研修員が、帰国後授業分析をしながら取り組んだ授業のビデオを送ってくれたことがあり、研修の成果が生かされていることを実感できました。

今日の日本の学校体育が目指すのは、誰もが楽しみながら身体を動かし、仲間と協力してそれぞれの達成感を得られること。そのために日本の教員たちは授業研究を通してよりよい学校体育を探求しています。これからもこの日本式の学校体育と授業づくりの方策を伝えていきます。

短い夏の間、農作物を育てるラダック地域ハンレー帯の村人たち。
水路に流れてくる雪解け水を畑に入れようと、携帯電話で急いで人を集める。

辺境に生きる



標高4,200mの岩山の頂上に建つハンレ・ゴンバ、標高が高く大気の乱れが少ないハンレには、世界で2番目に大きな望遠鏡を有する国立天文台がある。



風に翻るタルチョと呼ばれる祈禱旗。黄・緑・赤・白・青の色は、それぞれ地・水・火・風・空を表す。



インドで大人気のクリケットに興ずる子どもたち。



すべての生き物の幸福と健康を願って、人々はタルチョを聖地や峠に掲げる。



大麦の畑。乾いた土地はすぐに水を吸収してしまう。



この地域は昔から遊牧民が暮らす土地だった。



村人同士協力して、水路をせき止めて回り畑に水を入れる。せき止めるのに使っているのは石や古着、古カバン。



ゴンバの敷地には、かつての王の遺灰が納められている仏塔と、真言や経文が彫られたマニ石が並ぶ。



暗がりの小さなお堂で独りお経を唱えるハンレ・ゴンバの僧侶。寺院の建物は、ラダック王国時代に遠征の拠点となったかつての城だ。



ラダック地域の家庭料理スキウを作る様子。ここに野菜を加えて煮込んでいく。



国立天文台の観測のため、付近の村は街灯の向きを調節し、夜はカーテンを閉めて協力している。

チャンタン高原に点在する村の一つ、カルギヤム村。
夏は短く、冬はマイナス20度にまで気温が下がり、全てが凍りつく。



2019年4月に初めて外国人の入域が許可された地域がある。インド最北のラダック南東部、中国との国境が間近にあるハンレ一帯だ。ここはチベット北西部から広がるチャンタン高原の一部で、平均標高は4500メートルにもなる。

ラダックの中心地レーから車でハンレを目指す。標高が上がるにつれて、ごつごつした岩山の風景から、徐々に山肌の砂紋や滑らかな稜線が美しい世界に変わっていく。開けた大地には砂嵐が突発的に吹き、そのたびに人々は近くの家屋に逃げ込んでいた。

この地に「ハンレ・ゴンパ」という孤絶した僧院がある。もとは17世紀のラダック王国最盛期、王が遠征の拠点として建てた城だった。地理的に孤立しており、他のゴンパ（僧院）ともあまり行き来がない。その昔、ハンレには町や村もなく、ゴンパが交易の中継地点になっていた。ゴンパは遊牧民たちが奉納した肉や家畜の毛、この地で採れる塩の塊を、低地で作られる麦類や野菜と交換し人々と共有していた。「私たちが遊牧民だった頃、ゴンパは食べ物だけでなく、時には寝床も提供してくれました」

ハンレで出会った男は、親から聞いた昔話を自分が見てきたかのように語った。ゴンパは人々の心のよりどころであり、生活の支えでもあったのだ。

現在のハンレにはいくつかの村があり、人々はゴンパが所有する畑を耕し、収穫物

の一部を奉納している。農作物は大麦とグリーンピースだが、奉納分と自分たちが食べる分くらいしか収穫できない。そのため道路工事や軍隊などで働き、種まきや収穫期に村に戻って来るといふ。畑は山の雪解け水が利用できる5月から8月の4か月間しか使えない。冬には寒さの厳しい大地となり、農耕も他の仕事もすべてできなくなる。短い夏の間、食料やお金をしっかりと貯めておかねばならないのだ。

乾いた大地は水をぐんぐん吸収し、あつという間に乾いてしまふ。雪解け水が大量に流れてくる晴天の日の夕方は、畑に少しでも多く水を入れようと村人たちは大いそがしだ。隣人と協力し、水路をせき止めに回す。1日に4世帯が管理する畑に水を入れ、翌日には別の畑に移る。

標高4200メートルにある巨大な湖の畔には、「アムチ」と呼ばれるチベット伝統医学の医師が住んでいた。ツェワン・リグジン、66歳。患者の症状に合わせ、お薬も薬草から作られる生薬を処方している。

ツェワンは薬を調合し、慣れた手つきでそれを包むと、包み紙に服用方法の指示をイラストとともに分かりやすく描く。カメラを構える私を横目で見ながら、「どうだ、いいだろう?」と言わんばかりに、ニヤリと笑った。

私も診察してもらった。ツェワンは太い両手の指6本を使い、私の手首の脈をやさしく押さえた。こうして脈拍だけではなく、

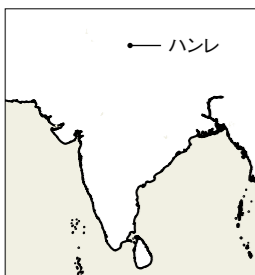
体内に流れる気の巡りを診るのだ。人の体の中には地・水・火・風・空の五つの要素があり、それはすべての生き物が持っているという。ツェワンはときおり目を閉じてそれに集中し、数分間沈黙していた。

アムチは医学を学んで薬草のことを熟知するだけではなく、心を純粹に平和に保たなければならぬ。修養を積むアムチは、この地で僧侶と同様に尊敬されている。人々がアムチを大切にするように、ツェワンもいつも他者のことを思い、村人に最善を尽くしたいと努力している。以前は診察代をもらわず、お札に畑仕事を手伝ってもらうこともあったが、現在ではお金を受け取ることもある。しかし金額は決まっていない。ある患者が、200円ほどのお札を渡そうとしたが、ツェワンは「いや、要らない」とその手を押し返した。患者も「いや、ダメだ」と譲らない。そんなやり取りが続くのだった。

隣人同士が助け合うように、ゴンパやアムチも、人々とともにある。「みんなが健康で幸せなら、私は幸せです」ツェワンは静かにそう言った。

松尾 純 まつおじゅん

女子美術大学デザイン科卒業。50以上の国と地域で撮影をし、世界各地の辺境で暮らす人々をテーマに取材を続けている。ニコニコチャンネルなどの講師のほか、書籍や雑誌など多方面で活動中。著書「クセウゲ・クシユ」私家版。写真提供「夜明けの言葉」(タライ・ラマ14世著、三浦順子訳、大和書房)、共著多数。
<http://junmatsui.jp/>



左:薬を夜に服用する指示をイラスト付きで書く。中:アムチ、のツェワン・リグジンさん。患者の手首に触れ、気の巡りに集中している。右:ツェワン医師愛用の道具。

教えて! 外務省! 知っておきたい 国際協力⑫

途上国支援で
大きな役割を果たすNGO。
外務省“NGO担当大使”が
NGOへの支援について語ります。



今月のテーマ

NGO

Q3 今後、日本のNGOに期待することは?

A3

財政基盤強化や多様なセクターとの連携などにより、
国民を巻き込むちからが強まることを期待します。

途上国開発・支援の現場では、日本国内外のNGOや途上国の人たち自身が運営するNGO、さらにソーシャルビジネスやSDGsビジネスに関わる企業など、プレイヤーが増えています。

そうしたなか、日本のNGOが活動の場を広げていくために必要なのが、財政基盤の強化です。そこで外務省は、日本NGO連携無償資金協力事業の一般管理費、つまり同事業の実施に必要な間接費として認められている費用を事業費の5パーセントから最大15パーセントまで引き上げました。今後は政府の支援

だけではなく、個人や企業から資金を集めることで財政運営が強化され、国内外でいっそう存在感を高めていくことが期待されます。

国際機関や企業との連携も資金面での基盤拡大につながり、NGOの信頼性を高めるうえでも期待している取り組みです。2018年、国連難民高等弁務官事務所と実施パートナー契約を締結したピースウィンズ・ジャパン*1が水・衛生分野で、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン*2が児童の保護で、難民を助ける会*3が教育で、国際機関の潤沢な予算で活動

を実施しました。企業との連携では、NGOが活動の支援を得られるだけでなく、企業もNGOを通じたCSR(企業の社会的責任)プログラムを実施することで評価を高めることができ、両者にメリットがあります。

今後、日本のNGOが政府や国際機関、企業などとの連携をより拡大し、国民を巻き込むちからが強まることで、途上国支援の重要な担い手としてさらに活躍することを期待しています。



左:日本NGO連携無償資金協力「ネパール国学校防災能力強化事業での避難訓練」(写真提供:シャンティ国際ボランティア会*)。右:JPFを通じ、ピースウィンズ・ジャパンが支援した南スーダンの小学校衛生施設建設(写真提供:在南スーダン日本国大使館)。



外務省は、途上国支援の担い手であるNGOへの支援にちからを入れている!

*1 認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン *2 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン *3 認定特定非営利活動法人難民を助ける会
*4 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会

Q1 途上国の開発で、なぜNGOは重要な存在なの?

A1

支援活動の担い手として
重要性が高まっています。

NGO(Non-Governmental Organization)は、貧困・飢餓、紛争、環境破壊や災害など世界で起こっている多様な課題に、政府や国際機関とは異なる立場から、利益を目的とせずに取り組む市民団体です。国際的に活動するNGOもあれば、特定の国・地域で活動するNGOもあり、規模もさまざまですが、共通しているのは、途上国支援の現場に入り、その支援の担い手となっていることです。まさに“顔が見える協力”を行っている人たちです。

日本は2015年2月に閣議決定された「開発協力大綱」で、ODAの有効性を高めるためにNGOとの連携を戦略的に強化することを決めました。NGOは、

①支援の現場で自発的に活動していて、現地のニーズを的確に把握し、きめ細かく対応できる、②寄附や活動などを通じ国民が直接、途上国支援に参画できる、③NGOごとに教育、医療、ITなどの得意分野、専門分野がある、という強みがあり、オールジャパンでの外交を展開する観点からも、途上国支援を行うNGOの重要性は増えています。



NGO・外務省定期協議会の全体会議(写真提供:外務省)。

Q2 外務省はNGOにどんな支援を行っているの?

A2

資金協力、組織力強化や
人材育成の支援、対話を行っています。

外務省はNGOに対し資金協力、組織力強化や人材育成、対話を通じてニーズに合った支援をしています。

資金協力には複数の枠組みがあります。日本NGO連携無償資金協力は、NGOが途上国で経済社会開発事業を行うための資金を提供します。紛争や自然災害による難民や被災者への緊急人道支援活動には、ジャパン・プラットフォーム(JPF)*1を通じて資金提供を行っています。さらにNGOが事業を企画するための事前調査や事後評価活動にはNGO事業補助金が活用でき、目的に応じた資金的な支援の制度が整っています。

NGOの組織力強化や人材育成の支援を行っているのが、NGO活動環境整備支援事業です。この事業では、NGOや国際協力全般に関する相談に対応するNGO相談員制度、日本のNGOにインターンとして若手人材を派

遣するNGOインターン・プログラム、日本のNGOの中堅職員を国内外のNGOなどへ派遣するNGOスタディ・プログラム、NGOの専門性や事業実施能力の向上を目指す研究会を企画・運営するNGO研究会、の4事業が行われています。

またNGOと外務省の連携を強化し、対話を促進するための場であるNGO・外務省定期協議会を定期的に開催しています。ODAのあり方、NGO支援や連携策、NGOから政府への要望や活動内容の改善案などを協議しています。



NGO相談員を受託しているアイキャン*2による相談対応の様子(2019年2月、写真提供:アイキャン)。

*1 迅速で効果的な緊急人道支援を可能にするため、日本のNGO、経済界、政府が協力する枠組み。
*2 認定特定非営利活動法人アイキャン

在外公館レポート from Zambia 生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト



ザンビアの首都ルサカから北に車で4時間ほどに位置するコッパーベルト州の農村地域では、保健施設までの距離が遠く、産前検診や分娩を含む母子保健サービスへのアクセスが困難な状況にあります。また、出産のリスクに関する知識不足も加わり、自宅分娩を選択する妊産婦も多く、合併症が起きても保健施設や病院までの緊急搬送が間に合わず、出血多量や感染症により妊産婦と新生児が命を落とすケースが多々見受けられます。

これらの課題に対処するため、国際協力NGOであるジョイセフ*1は日本NGO連携無償資金協力で、生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、既存のクリニックに母子保健棟、マタニティ

ハウスおよびユースセンターなどが併設されたワンストップサービスサイトを建設し、幅広い年齢層の女性に対応した包括的な保健サービスを提供しています。また、地域のボランティアからなる母子保健推進員(SMAG*2)と、若者と同世代の相談役となるピア・エドゥケーターを養成することにより、地域レベルでの情報と知識の普及も促しています。

ワンストップサービスサイトで出産したシーラさんは「24時間、助産師さんが対応してくれるので安心して出産できました」と述べています。また、ジョイセフ駐在員の後藤久美子さんは「保健スタッフやSMAG、地域の保健委員会が主体となり、施設の管理や啓発教育活動が行われています。赤ちゃんとお母さんの命を自分たちの手で守るという住民

の思いが、プロジェクトの自立発展につながっています」と述べています。ジョイセフの活動により、地域の自助努力に根ざした、生涯を通じた女性の健康促進が期待されます。

(在ザンビア日本国大使館)

*1 公益財団法人ジョイセフ
*2 SMAG: Safe Motherhood Action Group



SMAG(左)の付き添いのもと、マタニティハウスで出産した女性(写真提供:ジョイセフ)。



外務省
国際協力局参事官、アフリカ開発会議(TICAD)担当大使、NGO担当大使
紀谷昌彦(きや・まさひこ)さん

1987年外務省入省。開発、平和構築、安全保障および国連などの外交政策に従事。防衛省(出向)、在アメリカ合衆国日本国大使館、在バングラデシュ日本国大使館などで勤務。2015年3月から駐南スーダン大使を務め、17年9月から現職。NGO担当大使は18年9月から。

グローバルフェスタJAPAN 日本最大級の国際協力イベント

9月28日(土)、29日(日)

10月6日の「国際協力の日」を記念して毎年開催される日本最大級の国際協力イベント。国際協力を行う政府機関やNGO、企業が多数参加し、途上国の現状や国際協力の必要性を分かりやすく紹介する。人気のアーティストのトークやライブショー、難民をテーマとした映画の上映会などもあり、楽しみながら国際協力について理解を深めることができる。

●グローバルフェスタJAPAN 2019
会期：2019年9月28日(土)、29日(日) 10:00～17:00
会場：お台場センタープロムナード
東京都江東区青海1-1

詳細はこちら



入場無料、事前申し込み不要。
詳細は「グローバルフェスタJAPAN 2019」のウェブサイトまで。



2017年のイベントの様子。

JICA四国 9月28日(土)、10月19日(土)
海外での日本語交流について学ぼう



日本に暮らす外国人は年々増加傾向にあり、多文化共生社会に向けて、愛媛では「えひめと世界をつなぐにほんご」と題した定期講座を開催している。第2回となる今回は、JICA海外協力隊経験者と国際交流基金の事業参加者が「最前線で行われている海外での日本語教育」について語る。第2回(9月28日)、第3回(10月19日)ともに、インターネット回線を使用したオンライン受講も可能。

●定期講座2019 えひめと世界をつなぐにほんご
～多文化に向き合いともに暮らす未来へ～

日時：2019年9月28日(土)、10月19日(土) 13:00～16:30
会場：愛媛大学 愛大ミュージアム 愛媛県松山市文京町3

入場無料、事前申し込み不要。
オンライン受講は2週間前までに申し込み、受講者が3名以上の場合実施。
詳細はJICA四国まで。

申し込み、詳細はこちら



JICA 沖縄

10月18日(金)

沖縄で学ぶ中南米の文化

JICA沖縄では、途上国から沖縄へ学びに来ている研修員が講師となり、自国の文化や習慣を紹介する講座を定期的に開催している。今回の特集地域は中南米。研修員からのお土産が当たる抽選会や、カラフルな民族衣装の試着体験、ラテンアメリカの歌やダンスなど、中南米の文化を体感することができる。研修員と交流しながら国際協力への理解を深めよう!

●ふれあい講座 第3回 中南米編
日時：2019年10月18日(金) 19:00～20:30
会場：JICA沖縄 体育館
沖縄県浦添市字前田1143

詳細はこちら



入場無料、事前申し込み不要、途中退出可。
詳細はJICA沖縄まで。



©セカイイチオishiイ水製作委員会

2019年/日本/91分/配給：太秦
監督 脚本：目黒啓太
9月21日(土)よりユーロスペースほか全国で順次公開。

初めきれいな水を飲んだバンダンの人びとに「セカイイチオishiイ」と言われるまでには至った水道建設工事にまつわる感動作。

MOVIE 『セカイイチオishiイ水』マロンパティの涙
フィリピン首都マニラから300キロ南にあるバナ島の田舎町バンダン。海岸に面したこの地に暮らす人々は、塩水や汚水の混じった質の悪い井戸水に頼るしかなく、多くの人が高血圧や心臓病に悩まされ命を落としていた。
本作は、バンダンに10キロにも及ぶ水道を建設した「バンダン飲料水パイプライン建設事業」バンダンプロジェクトにまつわる実話を映画化したもの。
歴史問題を理由とした反日感情が強く残る現地で、約9年もの歳月を費やし、日本とフィリピン両国のボランティアたちの献身によって日比の友情の証しにもつながったプロジェクト。友人に誘われるまま、何も知らずにボランティアとしてプロジェクトに参加した大学生・明日香の目を通して、国境を超えた友情が描かれる。

なごや地球ひろば(JICA中部)

9月15日(日)

映画とトークで知る JICA海外協力隊



青年海外協力隊事業創設50周年を記念して製作された映画「クロスロード」を無料上映する。ダンス&ヴォーカルユニット「EXILE」の黒木啓司さん演じる青年海外協力隊員が、現地の人々との交流や活動を通じて成長していく姿を描いた感動作だ。映画の後は、JICA海外協力隊経験者や関係者を招き、国内での実際の訓練や海外での生活などについて踏み込んだ話を聞くことができる。

●映画「クロスロード」無料上映会と JICA海外協力隊トークイベント

日時：2019年9月15日(日) 14:00～17:00
会場：なごや地球ひろば(JICA中部)2階
セミナールーム
愛知県名古屋市
中村区平池町4-60-7

申し込み、詳細はこちら



参加費無料、要事前申し込み。
詳細はなごや地球ひろば(JICA中部)まで。

JICA九州 9月17日(火) 消防・防災研修の開講式

毎年世界各国から研修員を受け入れているJICAと消防庁、北九州市消防局による消防研修。第32回となる今回は、8か国10名の研修員が参加する。一般公開している開講式では、約2か月間訓練を受ける研修員たちのスタートに立ち会うことができ、参加国の国旗がはためくなか、消防音楽隊による各国の国歌の演奏が楽しめる。

●JICA課題別研修「消防・防災」の開講式

日時：2019年9月17日(火) 12:15～13:00
会場：リバーウォーク北九州1F
エナジーコート
福岡県北九州市
小倉北区室町1-1-1

「消防・防災」30周年
特別映像公開中



入場無料、事前申し込み不要。
詳細はJICA九州まで。
(9月上旬情報公開予定)



9月30日(月)～10月5日(土) JICA九州センター 開設30周年記念イベント



JICA九州センターの開設30周年を記念してイベントを開催する。北九州の歴史を紹介するパネル展や世界の民族衣装試着体験と写真撮影、アフリカの布を使った雑貨や南米産コーヒーの販売などたくさんの企画が用意されている。10月5日のメインイベントでは、国際協力をテーマとした映画上映会や、ランチビュッフェ、各国の伝統舞踊なども楽しむことができる。また海外協力隊募集説明会も同時開催予定。

●九州と世界の架け橋に ～JICA九州30周年祭～

会期：ウィークイベント
9月30日(月)～10月4日(金) 11:30～16:30
メインイベント
10月5日(土) 10:00～19:00
会場：JICA九州センター
福岡県北九州市
八幡東区平野2-2-1

詳細はこちら



入場無料、事前申し込み不要。
詳細はJICA九州まで。



BOOK 『じゅんぴはいいかい?』
名もなき「やまと」
エシカルな冒険

エシカルとは「倫理的な」という意味で、人や社会、自然環境、地域に配慮した考え方や行動を指し、SDGs(持続可能な開発目標)でも「つくる責任 つかう責任」としてエシカルな消費行動が世界共通の目標に掲げられている。

本書は、初めてエシカルを学ぶ人のために作られた絵本で、一般社団法人エシカル協会の代表を務める末吉里花さんが文章を担当している。

物語は主人公である子ザルが、地球環境の悪化を人間界に知らせに行くところから始まる。子どもたちに身近にある製品や食べ物などがどうやって作られているかを問い、彼の案内でそれらを生産している世界中の現場を巡って行くというもの。

実際に地球環境をよくしていくにはどうしたらよいかを読み手に考えさせる内容となっており、子どもだけではなく大人にも読んでほしい一冊だ。

末吉里花文、中川学絵
山川出版社 1500円(税別)



読者プレゼント
詳細はp.38へ

シリア難民留学生在が、日本企業に就職決定!



創価大学工学研究科 情報システム工学専攻
アッゼーン・モハンナド・ガイス・アーメルさん
私がチェンジへの就職を希望したのは、同社が人々の暮らしにドローンを取り入れるという素晴らしいビジョンを掲げていたからです。入社後は、つねにクライアントのニーズに寄り添ってソフトウェアの開発に取り組む同社の姿勢を学ぶとともに、大学で研究したドローン制御とプログラミングの技術を生かし、エンジニアとして貢献したいと考えています。

レバノンでの学会発表に向かう成田空港にて。研究室の教員、同僚と。

「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム (Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees: JISR)」は、シリア危機により就職機会を奪われたシリア人の若者に日本の大学院で学ぶ機会を提供している。
第1期は2017年8月に19名が来日。そのうちの一人、アッゼーン・モハンナド・ガイス・アーメルさんは、創価大学工学研究科で最先端の情報システム工学を学び、19年9月に修士課程を修了する。現在も続くシリアの内戦により、アッゼーンさんは日本での就職を決定。就職活動の結果、株式会社チェンジに10月から就職することが決まった。
シリアにふたたび平和が訪れることを願い、本プログラムの架け橋となる人材育成を行う。

ニュース深掘り! バックグラウンドを生かしておもいきり活躍してほしい

アッゼーンさんとの面談で一番印象に残っているのは、彼が「ドローンを平和に利用したい」と言っていたことです。不幸なことにテクノロジーは戦争に使われてきた歴史があります。それを実際に目の当たりにしてきた彼が、人びとの幸福に寄与するためにテクノロジーを研究し、将来的にはシリアの発展に貢献できる人材になりたいと言っている。高度な専門性に加えて、その高い志に私たちが共感し、一緒に働いていただくことに決めました。
会社の強さは多様性で決まると思っています。国籍や性別を問わず、いろいろなバックグラウンドを持った異なる世界を知る人たちが集まることで新しい価値が生まれます。ドローンの平和利用にしても、平和な日本で暮らす学生にはなかなか持つことがない目標ではないでしょうか。アッゼーンさんは将来的に帰国を望んでいます。それを引き留めることも、それを理由に彼を採用しないことも、会社にとってもつらいことだと思います。入社後はドローンを使った観光・地方創生の事業と一緒にやろうと話しています。彼にはチェンジでおもいきり活躍してもらい、その経験を生かして、いずれはシリアと日本の架け橋になってくれたいと思います。

株式会社チェンジ
代表取締役兼
執行役員社長
福留大士さん
ふくどめ・ひろし
2003年に株式会社チェンジを設立した創業メンバー。モバイルやIoTデバイスによる企業のデジタル変革プロジェクトなどを手がけている。



JICA HEADLINE NEWS

- 8月6日 | ▶ **パキスタン、自給的な農業から付加価値を生む農業へ**
国際連合工業開発機関 (UNIDO) と初の連携による無償資金協力。農業等への支援で人びとの生計向上を図る。
- 8月1日 | ▶ **バングラデシュの避難民キャンプで同キャンプ最大の給水施設が完成**
JICAの支援により、約3万人のロヒンギャ難民の水衛生状況が改善される。
- 8月1日 | ▶ **ヨルダン、アカバ港でのX線検査装置の導入に無償資金協力**
貿易港の税関における治安対策能力の向上を目指す。

◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>

広報室から

読者のみなさんは、開発教育・国際理解教育をご存知でしょうか。私は2年前から広報とともに、JICAの開発教育支援事業を担当しています。「mundi」では隔月で「世界につながる教室」を紹介していますが、日本各地でもさまざまな学校や先生方が実践に取り組んでいます。
新学習指導要領では「持続可能な社会の創り手」の育成がうたわれています。持続可能な開発目標 (SDGs) も徐々に教育現場へ浸透しつつあり、国際協力の現場からの教育に対する関心が高まっています。そうしたなか、開発教育をNGOとJICAが協力して推進すべく、2017年には連携の方策にも合意。出前講座や教員向け研修、教材作成等の個別実践に加えて、教育行政や学校への働きかけなど、開発教育の普及に取り組んでいます。
今回の特集では、開発途上で実施される協力事業でのNGOとの連携を取り上げました。NGOの中には、そうした協力活動の日本国内へのフィードバックとして開発教育に取り組んでいる団体もあれば、開発教育をおもな事業として長年行っている団体もあります。NGOの協力を得て海外でフィールドワークを行ったり、文化祭でのフェアトレード商品の販売などの実践を通じて学びを深めている学校の取り組みを先生方からうかがったときは、たいへん勉強になりました。私はそのNGOと海外のプロジェクトで協働していたのですが、日本国内でそんなふうにつながっているとは、当時はよくわかっていませんでした。
今年6月、JICA地球ひろばで行われた「今こそSDGs × 教育を考える」という企画に参加しました。この企画は、組織としてではなく個人として参加する運営会議メンバーによって開催されたものです。NGOとJICAが連携して、教育行政や学校に働きかけたりするなかで出てきた動きの一つです。若い学生や生徒たちが自ら動き始めているような場合もあります。NGOとJICAが連携することでそのような動きを促進し、また日本の教育にも役立てたらと、ワクワクします。
広報室長兼地球ひろば所長 天田聖

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

[2019年9月号のプレゼント]

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

- 氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 ●職業
 - 本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想 ●JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号
- *お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使いません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

◎応募締め切り 2019年10月15日



- ① 南アフリカのほうろろミニマグカップ 7 (直径) × 6cm 1名様
- ② 南アフリカの編みカゴ 11.3 (直径) × 5cm 1名様
- ③ 書籍 『じゅんぴはいいかい? 名もなきこざとエシカルな冒険』 末吉里花文、中川学 絵 山川出版社 1名様

①、②はp.10-13「一からつくる未来の農村」取材班のお土産です。

mundi

SEPTEMBER 2019 No. 72
編集・発行: 独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396
URL: <http://www.jica.go.jp/>

制作協力: 株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F 『mundi』編集部
TEL: 03-3524-9572 FAX: 03-3524-9675
Eメール: ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



定期送本のご案内

●申し込み方法
巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記の上、所定の金額 (送料+手数料) を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。
*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので『mundi』編集部 (木楽舎) までお問い合わせください。

次号予告 (2019年10月1日発行予定)

10月号 特集 JICAの仕事 プロジェクトはこうして動く

内外の多様なパートナーとも連携しながら行われるJICAの仕事。その内容は広範囲にわたり、全体像は見えにくいという声も聞かれます。次号では、JICAについてもっと知りたいという読者の声にお応えし「JICAの仕事」をあらためて紹介します。

『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。
JICA mundi 検索 <http://www.jica.go.jp/publication/mundi>



子どもたちの健康状態をモニターするため、個々の児童の体重増加の様子をヘルスワーカーから聞く猪狩さん。

子どもたちの健康のために

1000人当たり55人*——マラウイの5歳未満児の死亡率はまだまだ高い。

健診で子どもたちの健康や栄養状態を確認し、予防接種を実施するのはヘルスワーカーだ。日本の母子健康手帳にあたる「ヘルスパスポート」に健康状態を記録するのだが、記入ミスも多く適切に活用されていない。

ヘルスパスポートが使いやすくなれば、多くの子どもたちの命が救えるのではないかとこの課題を解決すべく、JICA海外協力隊の公衆衛生隊員が支援のバトンを引き継いで活動している。

歴代の先輩隊員たちは、分かりやすく記入しやすいヘルスパスポートの改善案を保健省に提出し、発行が決まるまで協議を重ねてきた。私たちの代では新ヘルスパスポートの発行を見込み、隊員が派遣されていない地域にも赴いて、ヘルスワーカーへの記入指導と母親への育児力向上の支援を実施した。

今年1月、ついに新ヘルスパスポートが発行され、ムジンバ県北部の新生児の母親に配付できる運びとなった。保健省、JICAマラウイ事務所、歴代の隊員たちの念願がかなった瞬間は、言葉にできない感慨があった。

今後は、学びをともにしたヘルスワーカーたちがぎつとこのバトンを引き継ぎいでくれるだろう。新しいヘルスパスポートを手に喜ぶヘルスワーカーたちの顔を見て、そう思った。

*「2015」世界子供白書2017

今月の投稿(文と写真) 猪狩尚史さん
青年海外協力隊2017年度2次隊公衆衛生隊員。マラウイ北部エヌクウエヘルセンターで活動中。現地の医療スタッフが主体的に医療保健サービスを住民に提供できるように業務を支援しつつ、住民への個別の保健指導も実施している。

あなたの投稿をお待ちしています!

「わたくしが見つけたSDGs」に写真と原稿をお寄せください。貧困や気候変動、格差ほか、いま世界が直面している課題に取り組む人々の姿など、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。
応募要項: 写真1点(ご自身が撮影されたもの)、文字原稿400字以内。
*写真内の被写体に関する肖像権およびその他の権利は、投稿者の責任において被写体や権利保持者の承諾を得るなど必要な措置をとったうえでご応募ください。

ご応募・お問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (「mundi」編集部宛て)



SDGsとは

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す、17分野の国際目標。

持続可能な開発目標(SDGs)とJICAの取り組み
URL: <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/>